

別 冊

「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された 主要事業の点検・評価の結果 【令和元年度（平成 31 年度）事業】

(51 事業)

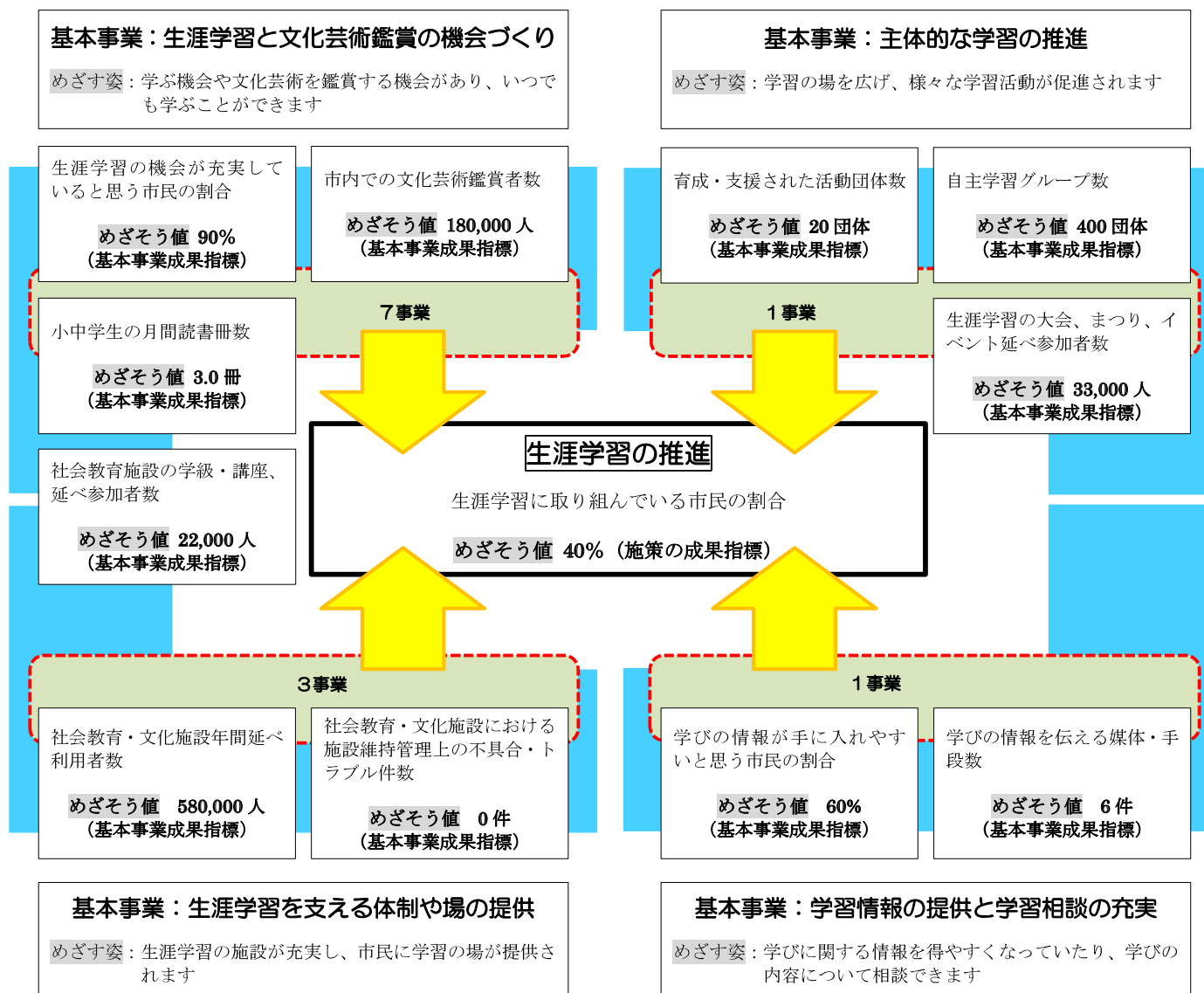
令和 2 年 12 月

教育委員会点検・評価対象事業

第2次みどり市総合計画				みどり市教育行政方針						シート No.		
施策名	体系コード			基本事業名	事業名	重点施策コード			事業担当課			
生涯学習の推進	2	1	1	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり	生涯学習大会事業	1	(1)	ア	(ア) (イ)	社会教育課	1	
					高齢者教室事業				(ウ)	社会教育課	2	
					各公民館市民講座事業				(ウ)	社会教育課	3	
					「豊かな心」の充実事業			イ	(ア)	富弘美術館	4	
					公募展開催事業				(イ)	富弘美術館	5	
					公民館文化祭事業				(ケ)	社会教育課	6	
					文化芸術活動事業				(シ)	社会教育課	7	
			2	主体的な学習の推進	どこでも出前講座事業		(2)	ア	(ウ)	社会教育課	8	
			3	生涯学習を支える体制や場の提供	図書館事業		(3)	ア	(ア) (ウ)	社会教育課	9	
					学校跡地利活用事業			イ	－	教育総務課 社会教育課	10	
					多世代交流館事業			イ	(ア)	社会教育課	11	
			4	学習情報の提供と学習相談の充実	文化ホール主催事業		(4)	ア	(イ)	社会教育課	12	
教育の充実	2	2	1	幼児教育の充実	幼稚園保育充実事業	2	(1)	イ	－	学校教育課	13	
									ウ			－
									エ			－
					幼稚園子育て支援事業			エ	(イ)	学校教育課	14	
								オ	(ア) (イ)			
								幼稚園就園奨励事業	キ	(ア)	学校教育課	15
			2	確かな学力の向上	学力向上対策事業		イ	(ア)	学校教育課	16		
					教育課程特例校運営事業			(カ)	学校教育課	17		
					キャリアアドリーム事業		ウ	(イ)	学校教育課	18		
					環境教育・宿泊体験奨励事業			(エ)	学校教育課	19		
					MIDORIプログラミング教室事業			(キ)	学校教育課	20		
			3	豊かな心の育成	児童生徒豊かな心と探究心育成事業		(3)	ア	(イ)	学校教育課	21	
					中学生海外派遣事業			エ	(ア)			学校教育課
			4	健やかな体の育成	中体連活動費補助事業		(4)	ア	(イ)	学校教育課	23	
					小体研・音楽コンクール事業					学校教育課	24	
			5	教職員の資質向上	学級経営充実事業		(5)	ア	(ア)	学校教育課	25	
					教職員研修事業			イ	－	学校教育課	26	
			6	教育環境の整備と充実	スクールソーシャルワーカー配置事業		(6)	ア	(エ)	学校教育課	27	
					生徒指導特別サポート員配置事業				イ	－	学校教育課	28
					学校カウンセラー活用事業					(イ)	学校教育課	29

教育委員会点検・評価対象事業

第2次みどり市総合計画					みどり市教育行政方針						シート No.		
施策名	体系コード			基本事業名	事業名	重点施策コード				事業担当課			
教育の充実	2	2	6	教育環境の整備と充実	適応指導教室運営事業	2	(6)	イ	(ウ)	学校教育課	30		
					学力向上対策支援員事業				(オ)	学校教育課	31		
					きめ細かな指導充実支援員配置事業				(カ)	学校教育課	32		
					学校情報整備管理運営事業				(ク)	学校教育課	33		
					部活動指導員配置事業			エ	(イ)	学校教育課	34		
					語学指導者設置事業			オ	—	学校教育課	35		
					教育支援員配置事業			カ	—	学校教育課	36		
					防犯カメラ設置事業			キ	(ウ)	学校教育課	37		
					学校規模適正化推進事業(新設校)			ク	(ア)	教育総務課	38		
					学校規模適正化推進事業(小規模校)					学校教育課	39		
文化財の保護と活用	2	3	1	文化財の保護	3	(1)	ア	(ア) (イ)	文化財課	40			
			1 2	文化財の保護 文化財の活用				(ウ)	文化財課	41			
							埋蔵文化財保存事業	(1)	ア	(エ)	文化財課	42	
								(2)	イ	(ア)			
			2	文化財の活用			岩宿文化賞事業	(2)	ア	(ア)	文化財課	43	
			2 3	文化財の活用 博物館・展示施設の適正管理			岩宿博物館事業		ウ	(ア) (イ)	文化財課	44	
									エ	(ア) ～ (オ)			
							大間々博物館事業		(3)	ア			(イ)
			(2)	エ			(ア) (ウ) (エ)						
			市民スポーツの充実	2			4	1	スポーツ活動の場づくり	4	(1)	イ	(イ) (ウ)
2	スポーツ活動の推進	スポーツ振興事業			(2)	ア		(ア)	社会教育課				47
3	スポーツ活動の支援	保健体育総務事業			(3)	ア		(ア)	社会教育課				48
安全な暮らしの推進	3	3	4	子どもの学び支援事業	5	(1)	ア	(ア)	社会教育課	49			
				青少年健全育成事業				(イ)	社会教育課	50			
人権尊重の推進	7	2	1	人権教育・啓発の推進	人権教育事業	6	(1)	ア	(ア) (イ)	社会教育課	51		



基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				29年度	30年度	31年度
生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり	1	生涯学習大会事業	社会教育課	B	B	B
	2	高齢者教室事業	社会教育課	B	B	B
	3	各公民館市民講座事業	社会教育課	—	B	C
	4	「豊かな心」の充実事業	富弘美術館	B	B	B
	5	公募展開催事業	富弘美術館	A	A	A
	6	公民館文化祭事業	社会教育課	B	B	B
	7	文化芸術活動事業	社会教育課	B	B	B
主体的な学習の推進	8	どこでも出前講座事業	社会教育課	B	B	B
生涯学習を支える体制や場の提供	9	図書館事業	社会教育課	B	B	B
	10	学校跡地活用事業	教育総務課 社会教育課	D	C	C
	11	多世代交流館事業	社会教育課	—	—	C
学習情報の提供と学習相談の充実	12	文化ホール主催事業	社会教育課	—	B	B

教育委員会事業評価シート

No.1

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40.0%		

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり				
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値 (2022年度)	90.0%		
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人		
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		22,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	生涯学習大会事業	重点施策 コード	1	(1)	ア	(ア) (イ)
事業の目的 (何をやるのか)	学ぶことの楽しさや生涯学習の重要性を再認識するとともに、市民の主体的な活動をより豊かなものにすることを目的として、生涯学習大会を開催する。					
31年度事業の 取組内容	市内で行われている生涯学習活動の紹介及び記念講演を実施した。また、みどり市教育委員会表彰を併催した。					

◎ この事業を行うための費用

事業 コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	673	417	373	359
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	673	417	373	359
	うち一般財源(千円)	673	417	373	359

実績・成果

実績・ 成果	区 分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	教育委員会表彰者	6人	団体1、個人2	団体1、個人8	団体1、個人8
	来場者	645人	400人	460人	314人
	参加者の満足度	92%	92%	86%	91%

みどり市教育委員会表彰では、文化・スポーツ分野で活躍をした児童・生徒及び市民の功績を顕彰する表彰式を行った。

生涯学習活動の紹介では、「さわやかハーモニカクラブ」の皆さんに日頃の活動の様子を発表していただいた。

また、相田みつを美術館館長の相田一人さんの講演会では、「つまづいたっていいじゃないか にんげんだもの～父・相田みつをを語る～」と題し、息子の視点から相田みつをさんの生涯や、作品に込められた思いを語りました。息子の視点だからこそ見える相田みつをさんの貴重なお話をさせていただき、参加者を引き込む内容の講演であった。



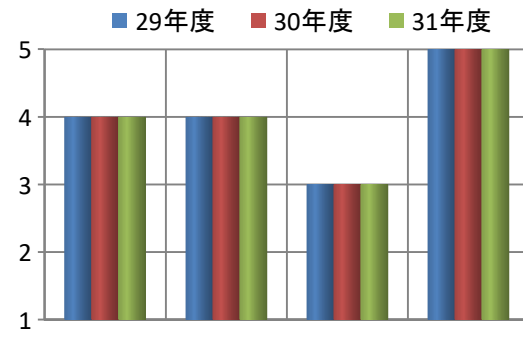
事業評価 (数値化)					
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	3	5	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

年々来場者数は、減少している。限られた予算の中で、より多くの来場者を見込める講師を選定していく必要がある。来場者アンケート等も参考に、来場者のニーズも踏まえながら、検討していきたい。

市民の目を引くチラシやポスター作りを心がけ、幅広い世代に参加をしてもらえるよう、市ホームページや広報・SNS等を活用し、周知活動に努める。

29年度 30年度 31年度



必要性	有効性	経済効率	正確信頼
4	4	3	5

教育委員会事業評価シート

No.2

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40.0%		

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり				
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値 (2022年度)	90.0%		
	小中学生の月間読書冊数		3.0冊		
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人		
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		22,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	高齢者教室事業	重点施策 コード	1	(1)	ア	(ウ)
事業の目的 (何をやるのか)	高齢者の社会参加と役割を学びながら、豊富な経験・知識を社会に還元するなど、生きがいのある生活を送るための学習を行う。					
31年度事業の 取組内容	高齢者の社会参加、役割、生きがい対策をねらいとして、笠懸、大間々地域では地元老人クラブ連合会役員の協力のもと開催。東地域では学級生の意見を取り入れて内容を決定。いずれも参加者のニーズに合った事業内容としている。					

実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ① (千円)	234	218	242	163
		人件費(概算) ② (千円)	0	0	0	0
		総コスト ①+② (千円)	234	218	242	163
		うち一般財源 (千円)	234	218	242	163
	講座の 実績・ 成果 (館外 研修 除く)	公民館	区分	H29年度	H30年度	H31年度
			講座開催回数	6回	6回	6回
		笠懸	平均参加者数	113人	136人	144人
			申込者数	177人	219人	239人
			延べ参加者数	680人	818人	865人
			講座開催回数	6回	6回	6回
		大間々	平均参加者数	88人	106人	107人
			申込者数	148人	164人	191人
			延べ参加者数	586人	640人	639人
			講座開催回数	7回	7回	7回
		東	平均参加者数	27人	29人	25人
			申込者数	37人	42人	45人
			延べ参加者数	194人	204人	178人
			参加者の意見を取り入れ、楽しくためになる講座を教室形式で複数回実施した。教室運営に当番制を取り入れ、会場の準備、掃除などの活動を通じて、仲間づくり、同年代の情報交換の場とすることができた。			



■ 笠懸公民館 高齢者大学受講風景

事業評価 (数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

今後の課題と 改善に向けた 方向性	事業の対象となる高齢者が増加していることから、公民館としても重点事業として展開を進める必要がある。笠懸地域では、参加申込者数が過去最高となり、会場が手狭になってしまった。多くの参加希望者を受け入れられるよう、今後は開催方法を検討する必要がある。大間々地域では約7割がリピーターであり、対象者が固定化しつつある。東地域は延べ参加者が減少となった。大間々、東地域では新規の参加者が増えるように、情報発信の方法や高齢者の関心の高い題材の選定など開催方法を工夫する必要がある。			
	■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度			

教育委員会事業評価シート

No.4

◎総合計画における事業目標

		担当課	富弘美術館		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40%		

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり				
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値 (2022年度)	90.0%		
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	「豊かな心」の充実事業	重点施策 コード	1	(1)	イ	(ア)
事業の目的 (何をやるのか)	みどり市教育研究所研究グループのひとつである地域活用推進班の心豊かな子どもの育成や地域を生かした魅力ある授業づくりを通して授業実践への協力。					
31年度事業の 取り組み内容	学校や公民館などの市内施設に美術館職員が出向き、星野富弘さんと作品についてより多くの方に理解され、感動が与えられるような出前講座を行った。講座メニュー数は3講座を用意した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)				
	人件費(概算) ②(千円)				
	総コスト ①+②(千円)	0	0	0	0
	うち一般財源(千円)				

◎ 実施結果

富弘美術館では「星野富弘さんの作品と富弘美術館」(550人)「星野富弘さんの詩やエッセイの朗読」(132人)「鈴の鳴る道を歩こう」(14人)の、3つの出前講座を実施した。希望が最も多かったメニューは「星野富弘さんの作品と富弘美術館」で9施設(内、市内小中学校5校)で行った。特に小中学校における詩画制作の講座参加団体が1団体増加した。また「星野富弘さんの詩やエッセイの朗読」とあわせて富弘さんの幼なじみで本人をよく知る館長の講演も好評で、4団体の申込みがあった。富弘さんと作品への理解が深まるとともに、聞いた方からは感動の声が多く寄せられている。「鈴の鳴る道を歩こう」も令和元年度は1団体の申込みがあった。富弘さんの散歩コースの説明を聞きながら歩くことによって、日頃気づかない草花を改めて見つめ直すきっかけになったり、富弘さんのエピソードや詩に触れることができ、大変魅力があるとの声が寄せられている。

※()内は出前講座への参加者数

◎ 成果

市の教育現場で富弘作品や富弘美術館を利用した授業実践が継続的に行われることにより、児童・生徒自身の心の広がりや深まりが増している。また、公民館など、一般を対象にした出前講座も年々増加している。出前講座を継続することによって地域の人々に美術館と富弘さんについての理解が深まっていると考えられる。



出前講座風景

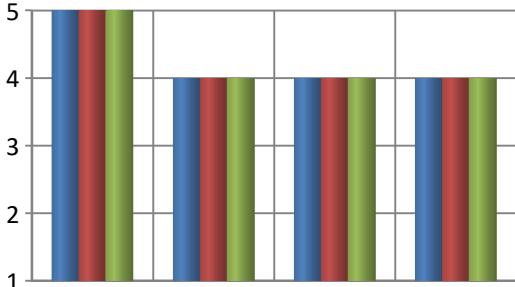
今後の課題と改善に向けた方向性

「星野富弘さんの作品と富弘美術館」と「星野富弘さんの詩やエッセイの朗読」の2講座は大変好評で、希望団体も多い。また、「鈴の鳴る道を歩こう」は1団体増加し、星野富弘さんの散歩コースの説明を聞きながら歩けることは、作品や富弘さんについてさらに深く知ることができ、豊かな心の育成に繋がる良い講座だと考える。今後は、広報の方法を工夫するなどして、出前講座の希望団体を増やす努力をしたい。その他の課題として「星野富弘さんの作品と富弘美術館」の出前講座を継続できるよう、学芸員の配置や育成が必要である。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度



項目	29年度	30年度	31年度
必要性	5	5	5
有効性	4	4	4
経済効率	4	4	4
正確信頼	4	4	4

教育委員会事業評価シート

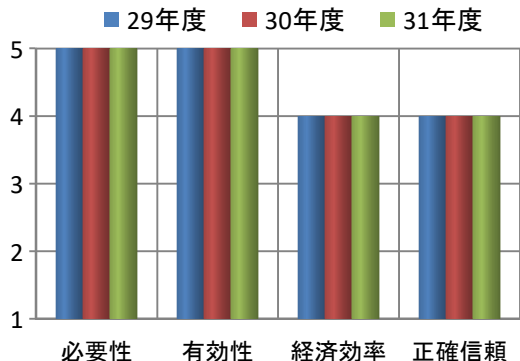
No.5

◎総合計画における事業目標

		担当課	富弘美術館		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40%		

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり				
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値 (2022年度)	90.0%		
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	公募展開催事業	重点施策 コード	1	(1)	イ	(イ)																	
事業の目的 (何をやるのか)	「詩画」を現代芸術の新たな表現形式として広く一般に普及させることを目的とする。																						
31年度事業の 取り組み内容	「第7回 富弘美術館 詩画の公募展」の応募要項を作成し広報活動を行った。応募作品の中から、審査員6名により、一般の部の大賞1点 優秀賞2点 奨励賞3点 入選74点、みどり市小中学生の部の大賞各1点 優秀賞各2点 奨励賞各3点を選考し、受賞者の表彰を行った。あわせて一般の部の入賞作品及びみどり市小中学生の部の応募作品全ての展示を行い、鑑賞していただいた。																						
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用																						
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)																	
		事業費 ①(千円)	809	1,079	1,239	760																	
		人件費(概算) ②(千円)																					
		総コスト ①+②(千円)	809	1,079	1,239	760																	
		うち一般財源(千円)																					
	平成31年4月から公募展広報開始 応募期間 令和元年7月1日～令和元年9月30日 審査 10月5日 表彰式 令和元年12月7日(大賞 優秀賞、奨励賞の受賞者) 公募作品展 令和元年11月26日～令和2年3月1日 一般の部に全国36都道府県から556点、みどり市小中学生の部に2,142点の応募があり、詩画の普及に貢献した。また、みどり市小中学生の部の全応募作品を3期に分けて展示したことにより市内小中学生が美術館へ足を運ぶきっかけとなった。新聞等への記事に取り上げられみどり市の広報に寄与した。																						
					<table><tr><td></td><td>30年度</td><td>元年度</td></tr><tr><td>一般の部</td><td>483人</td><td>556人</td></tr><tr><td>小中学生の部</td><td>2,395人</td><td>2,142人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,878人</td><td>2,698人</td></tr></table>			30年度	元年度	一般の部	483人	556人	小中学生の部	2,395人	2,142人	合 計	2,878人	2,698人					
		30年度	元年度																				
	一般の部	483人	556人																				
小中学生の部	2,395人	2,142人																					
合 計	2,878人	2,698人																					
<table><tr><th colspan="6">事業評価(数値化)</th></tr><tr><th>必要性</th><th>有効性</th><th>経済性 効率性</th><th>正確性 信頼度</th><th>評価 数値</th><th>評価 結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>4</td><td>4</td><td>4.5</td><td>A</td></tr></table>						事業評価(数値化)						必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	5	5	4	4	4.5	A
事業評価(数値化)																							
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																		
5	5	4	4	4.5	A																		
今後の課題と 改善に向けた 方向性	令和元年度の応募作品の傾向として、表現がマンネリ化してきたことを審査員全員の意見として出された。回を重ね7回目の今回は、出品者も傾向が掴めていることと、審査員も応募作品の傾向を理解しているため、いわゆる意外性や驚きの感じが弱まった。このことにより、応募規定の見直しが課題となっている。改善策として、厚み10cmまでの半立体作品や冊子形態も可能とし、詩画表現に幅をもたせることを検討する。今後さらに応募者の望む自己表現の場となると共に、この公募展を通して「豊かな心」の充実事業に繋げられるよう考えていく。																						

教育委員会事業評価シート

No.6

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40.0%		

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり				
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値 (2022年度)	90.0%		
	小中学生の月間読書冊数		3.0冊		
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人		
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		22,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	公民館文化祭事業	重点施策 コード	1	(1)	イ	(ケ)
事業の目的 (何をやるのか)	文化・芸術活動を推進し、市民参加による地域文化の創造を図る。					
31年度事業の 取組内容	各公民館や各地域で学習・文化活動を行っている個人や団体の活動成果などを発表し合い、相互の交流を図ると共に新たな仲間作りや学習活動のきっかけ作りを目的としている。参加者を中心とする実行委員会を組織して、企画・運営を行い、手づくりの文化祭を実施した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	581	689	620	574
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	581	689	620	574
	うち一般財源(千円)	581	689	620	574

実績・成果

公民館	区分	H29年度	H30年度	H31年度
笠懸	参加団体数	89	80	83
	延べ参加者数(人)	1,650	1,760	2,500
大間々	参加団体数	28	26	24
	延べ参加者数(人)	1,104	934	1,013
東	参加団体数	14	13	12
	延べ参加者数(人)	417	406	402

笠懸・大間々・東各地域で実施しており、参加団体の代表者で組織された実行委員会により、企画運営されている。

笠懸・東地域は2日間の開催で、大間々地域は部門ごとに日程や会場を分けて開催している。

各団体の構成員が協力しながら進めることで、日頃の活動成果を発表することができた。また、来場者や他団体との交流も深められた。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	4	4.0	B

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度

評価項目	29年度	30年度	31年度
必要性	4	4	4
有効性	4	4	4
経済効率	4	4	4
正確信頼	4	4	4

今後の課題と改善に向けた方向性

近年の課題としては、各地域に共通して、参加団体数が減少傾向にあることが挙げられる。

改善策としては、参加団体の要望や課題を把握し、参加条件や運営方法等を検討する。また、参加していない団体に対して、聞き取り調査を行い、より多くの団体が参加しやすい環境作りや、公民館側から積極的な声かけを行う。

また、市内で活動する団体・サークル数が減少していることも参加団体数の減少につながっていることから、公民館主催講座等による新規サークル発足のきっかけづくりや活動中の団体サークルへの日常的な支援を強化していく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.8

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	2
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40.0%		

基本事業名	主体的な学習の推進				
基本事業成果指標	育成・支援された活動団体数	めざそう値 (2022年度)	20団体		
	自主学習グループ数		400団体		
	生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数		33,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	どこでも出前講座事業	重点施策 コード	1	(2)	ア	(ウ)
事業の目的 (何をやるのか)	どこでも出前講座は、くらしや健康・福祉、教育・文化などの身近な題材について、その仕組みや市職員の仕事内容の説明や専門知識などの情報を伝えるために実施している。市民の主体的な学習活動に役立てるとともに、市民と市職員のコミュニケーションを図る機会とする。					
31年度事業の 取組内容	団体やグループなどの活動の場に市職員が出向き、みどり市の行政や福祉、まちづくり、産業、教育・文化など身近な内容についての講座を行った。出前講座メニュー数は67講座を用意した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのように変わったのか)

◎ この事業を行うための費用

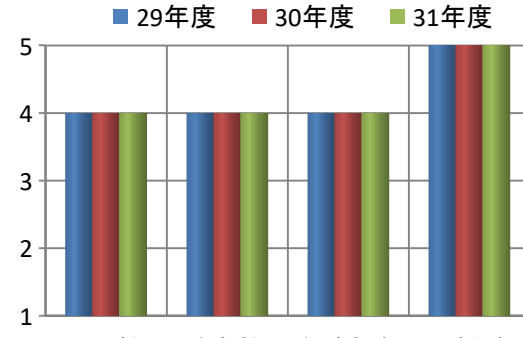
事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)				
	人件費(概算) ②(千円)				
	総コスト ①+②(千円)	0	0	0	0
	うち一般財源(千円)				

実績・成果	区分	H29年度	H30年度	H31年度	過去3年の平均
	開催講座数	81回	79回	69回	76回
	参加人数	2,945人	2,281人	2,056人	2,427人
	満足度	100%	100%	100%	100%

市民の主体的な学習活動に役立てるため、団体やグループの学習会等に市職員を派遣し、身近な内容の講座・情報を提供した。出前講座メニュー表は、各課で実施可能な講座を掲載し、毎年見直しを行うだけでなく、メニュー表に掲載のない内容でも柔軟に対応している。リピーターもあり、飽きのない内容を提供するよう各課が努めている。

過去3年間で年間平均76回の講座を実施。申し込みが多い分野は、消費生活講座や防災講座などの「くらし」が56%で最も多く、続いて富弘美術館講座などの「学び・文化」が39%となった。アンケート結果からもわかるように、受講内容に対して大変良い・まあまあ良いが占め、受講者の高い満足度が維持されている結果となった。

事業評価（数値化）					
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	5	4.3	B

今後の課題と 改善に向けた 方向性	過去の利用実績から、申し込みが多い分野に偏りが見受けられる。それらの人気のある分野は今後も継続して利用して頂きながら、他の分野も利用して頂けるように効果的な周知活動を行う必要がある。	 <table border="1"><thead><tr><th>評価項目</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>必要性</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>経済効率</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>正確信頼</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></tbody></table>	評価項目	29年度	30年度	31年度	必要性	4	4	4	有効性	4	4	4	経済効率	4	4	4	正確信頼	5	5	5
	評価項目		29年度	30年度	31年度																	
	必要性		4	4	4																	
有効性	4	4	4																			
経済効率	4	4	4																			
正確信頼	5	5	5																			
講座メニューを持つ部署から所管する施設や団体へも周知を行って頂き、市ホームページや広報等の周知は今後も継続して行いながら、多方面から本事業の普及推進に努めていきたい。																						

◎総合計画における事業目標

		担当課	教育総務課・社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	3
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40%		

基本事業名	生涯学習を支える体制の場や提供				
基本事業成果指標	社会教育・文化施設年間述べ利用者数	めざそう値 (2022年度)	580,000人		
	社会教育・文化施設における施設維持管理上の不具合・トラブル件数		0件		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学校跡地利活用事業	重点施策 コード	1	(3)	イ	ー
事業の目的 (何をやるのか)	小規模校の規模適正化により閉校となった旧神梅小学校、旧福岡西小学校の利活用を推進する。					
31年度事業の 取り組み内容	旧福岡西小学校の利活用については、みどり市多世代交流館基本構想に基づく整備を進め、市民交流の拠点づくりに取り組み、みどり市多世代交流館をオープンした。 旧神梅小学校については、体育館を社会体育施設として供用するための整備を進めた。また、土地建物の跡地利活用について、総合計画の基本政策にあるまちづくりの観点から、事務担当者間で協議を行った。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業 コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	95,740	88,587	26,287	25,348
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	95,740	88,587	26,287	25,348
	うち一般財源(千円)	95,740	88,587	26,287	25,348

※旧福岡西小学校利活用事業(多世代交流館整備)が29年度内完了できないため、国の地方創生拠点整備交付金事業対象外となった。

○旧福岡西小学校は、平成30年度までの工事に引き続き、第2期工事として各種建築・設備工事、防火シャッター改修工事などを行い、「みどり市多世代交流館」として11月23日にオープンした。

なお、「子育て応援施設」は通年利用3年目。利用者は前年度に比べ工事の影響により約25%の減少となった。

○旧神梅小学校は、体育館を社会体育施設として供用するため、駐車場及び駐車場から体育館出入り口までの敷地内通路を整備した。

また、土地建物の今後の用途について、総合計画の基本政策にあるまちづくりの観点から、防災拠点、観光誘致、産業団地誘致による雇用創出などを軸に関係部署で協議を進めた。



■旧福岡西小学校(多世代交流館)

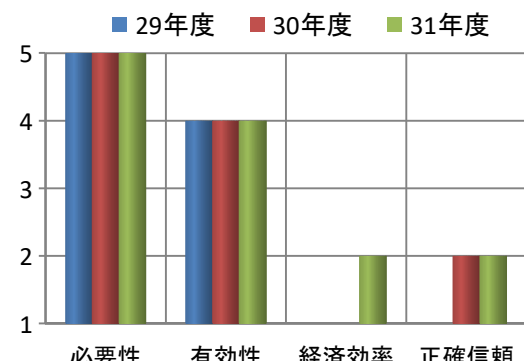
今後の課題と改善に向けた方向性

旧神梅小学校の利活用は、旧校舎の施工不良による安全性の問題から企業が撤退したため、旧校舎建物の取扱いを含めた校舎部分等の跡地についての再検討が必要となっている。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	2	2	3.3	C

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度



◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	3
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40.0%		

基本事業名	生涯学習を支える体制や場の提供				
基本事業成果指標	社会教育・文化施設年間延べ利用者数	めざそう値 (2022年度)	580,000人		
	社会教育・文化施設における施設維持管理上の不具合・トラブル件数		0件		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	多世代交流館事業	重点施策 コード	1	(3)	イ	(ア)
事業の目的 (何をするのか)	旧福岡西小学校の利活用については、みどり市「多世代交流館」基本構想に基づく整備を進め、市民交流の拠点づくり等に取り組みます。					
31年度事業の 取組内容	令和元年10月に改修工事が完了し、令和元年11月23日、旧福岡西小学校は、多世代交流館として開所式とオープニングイベントを行い、翌日より多世代交流館として、貸館業務を開始しました。また、令和元年12月23日には、オープニング記念グラウンドゴルフ大会を行いました。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ① (千円)	0	2,141	7,353	5,022
	人件費(概算) ② (千円)	0	0	2,286	1,202
	総コスト ①+② (千円)	0	2,141	9,639	6,224
	うち一般財源 (千円)	0	2,141	9,639	6,224

令和元年11月23日(土)開所式及びオープニングイベントを実施しました。

式典参加者: 来賓52名

オープニングイベント

- ・試食(とまり木)
- ・バルーンアート・プラ版(大間々地域青少年育成推進員連絡協議会)
- ・紙コップタワー(みどり市大間々地域子ども会育成会連絡協議会)
- ・作品展(大間々地区老人クラブ連合会)
- ・読み聞かせ他(みどり市子育て支援拠点施設連絡協議会)

イベント参加者: 約300名 ※ワークショップの体験人数より算定

12月23日には、大間々地域老人クラブ連語会協力により、多世代交流館オープニング記念グラウンドゴルフ大会を行いました。参加者: 84名

事業評価 (数値化)					
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	3	3	3	3.5	C

今後の課題と 改善に向けた 方向性	現在、多目的広場をグランドゴルフ場として開放しており、地元のグループに連日利用していただいています。 体育館は、夜間、休日の利用が多く、平日の昼間の利用は少ないです。 また、建物本体の利用は、定期的な利用者が少しずつ増加していますが、公民館事業などを通して、知名度の向上と利用促進を図っていきます。 令和元年度の施設利用は、141回、延2,249人です。					
	■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度 					

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	4
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値 (2022年度)	40.0%		

基本事業名	学習情報の提供と学習相談の充実				
基本事業成果指標	学びの情報が入りやすいと思う市民の割合	めざそう値 (2022年度)	60.0%		
	学びの情報を伝える媒体・手段数		6件		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	文化ホール主催事業	重点施策 コード	1	(4)	ア	(イ)
事業の目的 (何をやるのか)	文化・芸術の振興を図り、文化的・芸術的に優れた質の高い催物の鑑賞の機会を提供する。					
31年度事業の 取組内容	クラシック音楽、歌謡曲、落語、映画上映など多岐にわたるジャンルの公演を実施したが、予定していた公演のうち、台風19号及び新型コロナウイルス感染症の影響により2公演が中止となった。また、市民参加型の合唱祭や市内の学生等が参加する楽器セミナー、アンサンブルコンサートは、継続して実施できた。					

◎ この事業を行うための費用

事業 コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ① (千円)	21,326	19,724	16,452	10,673
	人件費(概算) ② (千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+② (千円)	21,326	19,724	16,452	10,673
	うち一般財源 (千円)	7,924	10,754	6,221	5,174

ジャンル	クラシック等	歌謡曲	合唱	演劇等	古典芸能	映画	その他
公演数	4	4	1	1	1	2	3

※その他(フィットネス群馬、楽器セミナー、避難訓練コンサート)

区分	H29年度	H30年度	H31年度
収容人数に対する 来場者の割合(%)	59	52	65
収支比率(%)	63	46	55

多岐にわたるジャンルの公演を16回実施しました。

前年より公演数は少なかったものの、1公演あたりの来場者割合が上がったことで、来場者の期待に添えた公演を実施することができた。

事業評価 (数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	5	3	4	4.0	B

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度

項目	29年度	30年度	31年度
必要性	4	4	4
有効性	5	5	5
経済効率	3	3	3
正確信頼	4	4	4

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

全体としての来場者割合は上がった結果となっているが、公演の内容によって偏りがある。年々減少する予算の中で、いかに市民のニーズに合った公演を実施していくかが課題である。また、施設の老朽化が進んでおり、今後の維持管理も課題となっている。

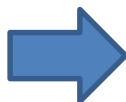
公演内容については、これまでの実績等を考慮して公演を選定していくとともに、幅広くPR活動を行うことで、来場者割合の向上につなげる。

また、ホールの特色を損なわないよう、計画的に改修等を行い施設を維持管理していく。

教育委員会事業評価 実績一覧(資料)

教育総務課及び社会教育課並びに富弘美術館が行った社会教育施設に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

○笠懸公民館自動火災報知設備受信機更新工事



○笠懸図書館絵本コーナー照明器具工事



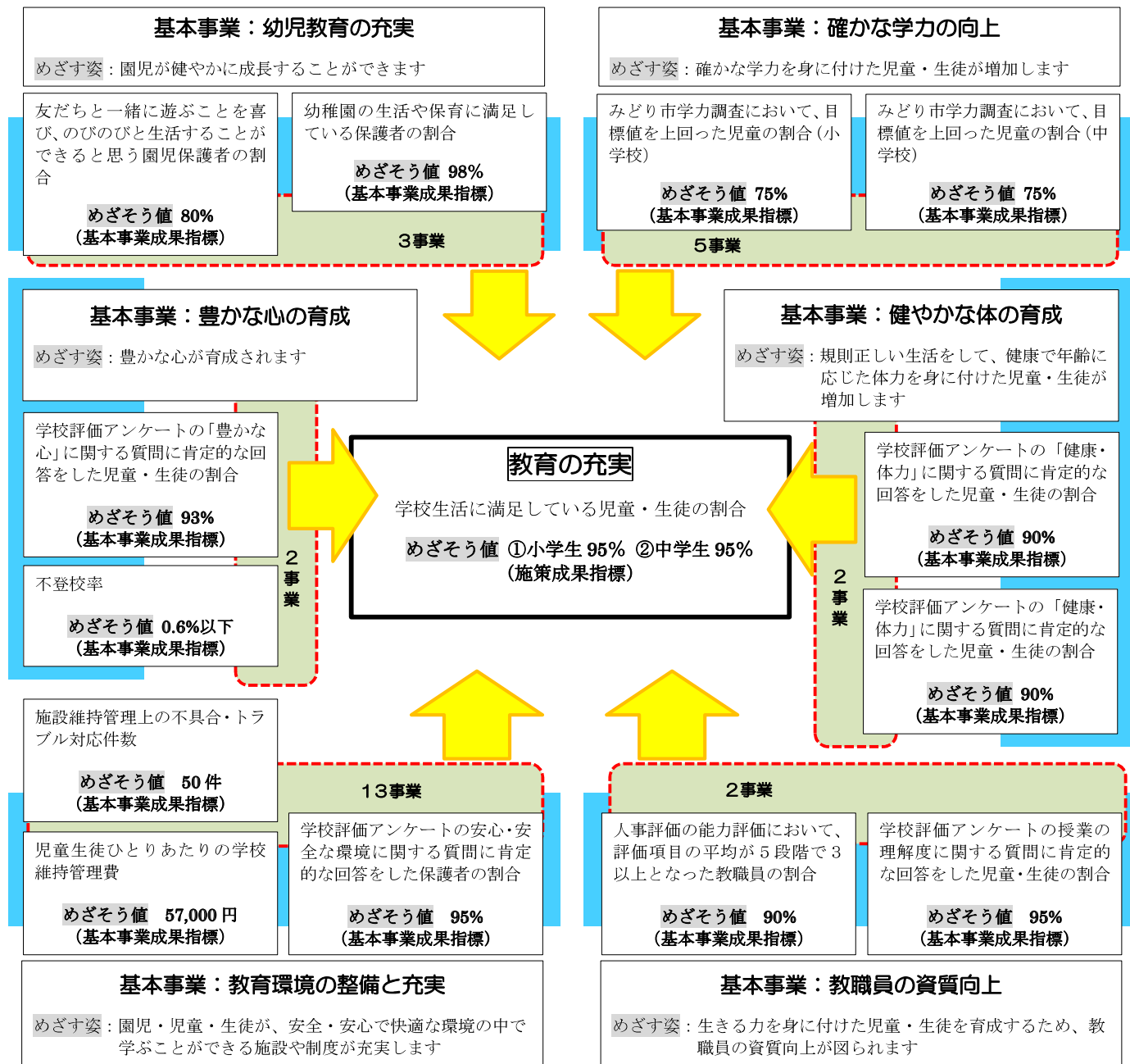
○上記の他にに行われた平成31年度の主な社会教育施設整備改修事業一覧

- 1 笠懸図書館喫茶コーナー給湯器取替え工事
- 2 大間々図書館LED照明交換工事
- 3 大間々図書館屋上防水工事
- 4 大間々図書館非常用照明更新工事
- 5 笠懸公民館トイレベビーシート更新工事
- 6 笠懸公民館全熱交換器入替工事
- 7 笠懸公民館吸収冷温水機注排弁交換工事
- 8 笠懸野文化ホール自動火災報知設備他設置工事
- 9 岩宿博物館消防用設備(自動火災報知設備)交換工事
- 10 岩宿博物館浄化槽流入ポンプ交換工事
- 11 大間々博物館屋上室外機圧縮機交換工事

【社会教育施設の維持管理に伴う主な事業】

○施設管理

施設清掃、機械警備、空調設備機器保守、消防設備保守、エレベーター保守、ダムウェーター保守、シャッター保守、自動扉保守、電器設備保安管理、ガラス清掃、受水槽清掃、非常用発電機保守、浄化槽維持管理、汚泥引抜、植栽管理、環境衛生管理、節電システム維持管理、防火対象物点検



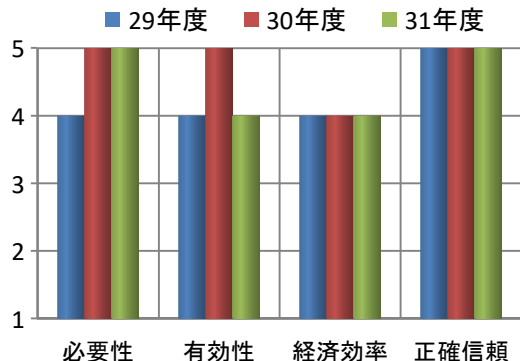
基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				29年度	30年度	31年度
幼児教育の充実	13	幼稚園保育充実事業	学校教育課	B	A	A
	14	幼稚園子育て支援事業	学校教育課	B	B	A
	15	幼稚園就園奨励事業	学校教育課	B	B	B
確かな学力の向上	16	学力向上対策事業	学校教育課	A	A	A
	17	教育課程特例校運営事業	学校教育課	B	B	B
	18	キャリアドリーム事業	学校教育課	B	B	B
	19	環境教育・宿泊体験奨励事業	学校教育課	A	A	A
	20	MIDORIプログラミング教室事業	学校教育課	—	—	A
豊かな心の育成	21	児童生徒豊かな心と探究心育成事業	学校教育課	B	B	B
	22	中学生海外派遣事業	学校教育課	B	B	B

基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				29 年度	30 年度	31 年度
健やかな体の育成	23	中体連活動費補助事業	学校教育課	A	A	A
	24	小体研・音楽コンクール事業	学校教育課	B	B	B
教職員の資質向上	25	学級経営充実事業	学校教育課	B	B	B
	26	教職員研修事業	学校教育課	B	B	B
教育環境の整備と充実	27	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	—	—	B
	28	生徒指導特別サポート員配置事業	学校教育課	B	B	B
	29	学校カウンセラー活用事業	学校教育課	B	B	B
	30	適応指導教室運営事業	学校教育課	B	B	B
	31	学力向上対策支援員事業	学校教育課	B	B	B
	32	きめ細かな指導充実支援員配置事業	学校教育課	B	B	B
	33	学校情報整備管理運営事業	学校教育課	A	A	A
	34	部活動指導員配置事業	学校教育課	—	—	B
	35	語学指導者設置事業	学校教育課	B	B	A
	36	教育支援員配置事業	学校教育課	B	B	B
	37	防犯カメラ設置事業	学校教育課	A	A	A
	38	学校規模適正化推進事業（新設校）	教育総務課	B	B	B
	39	学校規模適正化推進事業（小規模校）	学校教育課	B	A	A

◎総合計画における事業目標

◎総合計画における事業目標		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	1
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		
基本事業名	幼児教育の充実				
基本事業成果指標	幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合	めざそう値 （2022年度）	98.0%		
	友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合		80.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	幼稚園保育充実事業	重点施策 コード	2	(1)	イ ウ エ	-
事業の目的 (何をやるのか)	心身ともに健康で安全な幼稚園生活を送ることができる幼児の育成を目指す。					
31年度事業の 取組内容	①お楽しみ会(大道芸、和太鼓、トーンチャイム、ハンドベル、合唱)、誕生会(各月)、運動会、作品展、もちつき大会、クリスマス会など、幼児が楽しく参加し満足感や充実感を味わえる行事を開催した。 ②幼児が心地よく園生活を過ごせるように、環境整備のための備品を購入した。					
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	832	739	677	647
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
		総コスト ①+②(千円)	832	739	677	647
	うち一般財源(千円)	832	739	677	647	
	◎お楽しみ会					
	日時	内 容	参加人数	依頼団体		
	6月28日	サーカス(大道芸)	130	NPO法人国際サーカス村協会		
	11月11日	和太鼓演奏	120	県立渡良瀬特別支援学校生徒		
	3月19日	ヘルマンハーブと読み聞かせ	115	ハッピークレセント		
	《成果》					
	文化活動に親しみ、参加して質の高い演技、演奏を体験し、感動を味わうことができた。					
	◎運動会10月5日 ◎もちつき大会12月13日 ◎誕生会毎月末					
	◎作品展:12月10日(3・4歳児)11日(5歳児)					
	創造性豊かな個人及び共同作品を友達と協力して作りあげたこと。作品を親子で鑑賞し、保護者は我が子の 成長を実感でき、幼児は家族から認められ、大きな自信につながった。					
						
事業評価 (数値化)						
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	
5	4	4	5	4.5	A	
今後の課題と 改善に向けた 方向性						
		・お楽しみ会では、外部講師を招き、園内では経験できない本物の芸術、文化に触れさせることができた。幼児の心が豊かになる内容を検討・計画し、幼児の感性や経験を広げたい。 ・環境整備では、幼児が興味をもち、安全に、安心してのびのびと遊べる遊具や用具を設置し、教育環境を整える必要がある。 ・作品展では、保護者や家族が参観し、わが子の成長を実感できる取組を継続することで、幼児教育に対する理解を深めてもらい、幼児の育ちに大切なことは何かを知らせたい。				

◎総合計画における事業目標

◎総合計画における事業目標		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	1
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		
基本事業名	幼児教育の充実				
基本事業成果指標	幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合	めざそう値 (2022年度)	98.0%		
	友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合		80.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	幼稚園子育て支援事業	重点施策 コード	2	(1)	エ オ	(イ) (ア)・(イ)																			
事業の目的 (何をするのか)	心身ともに健康で安全な幼稚園生活を送ることができる幼児の育成を目指す。																								
31年度事業の 取組内容	保護者向けの講演会開催や体験保育、預かり保育、子育てサロンなど、子育て支援にかかわる事業を実施した。																								
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用																								
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)																			
		事業費 ①(千円)	115	141	143	143																			
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0																			
		総コスト ①+②(千円)	115	141	143	143																			
		うち一般財源(千円)	26	52	93	54																			
	◎ 保護者向けの講演会																								
	開催日:6月27日 講師:高梨 珪子先生(高崎健康福祉大学教職支援センター 副センター長)																								
	演題:『今、育っている子ども達に願うこと』																								
	参加者:3歳児保護者を中心に、55名程度																								
	《成果》幼児期は体験を通して育つ時期であり、理屈抜きで、やってみなければわからないことばかりである。遊びを通して育つ時期であり、遊びが生活の中心、そして学習である。小学校入学前の幼児期、まさに人生のスタートを切るところである。だからこそ、今、幼児が興味をもてること、楽しいと感じること、自ら育つ元になる経験を積むことが、この時期に必要である。保護者は先生の言葉から、たくさんの子育てのヒントを得ることができた。講演会の内容を参考に、我が子とじっくりかかわりたいとの声がたくさん聞かれた。																								
	◎ 体験保育																								
			日時	内 容	参加人数	日時	内 容	参加人数																	
		5月22日	幼稚園めぐり	20	10月6日	運動会	60																		
		9月27日	みんなで楽しく遊ぼう	25	2月3日	豆まき	20																		
《成果》幼児教育や園生活を理解する機会となり、在園児との日常的交流が進んだ。																									
預かり保育																									
実施日数:187日/月平均:17日/一日平均:21人																									
利用人数:3,824人/月平均利用者数:348人																									
《成果》金額や時間等、ニーズに合っており 子育て支援の推進につながった。																									
今後の課題と 改善に向けた 方向性	事業評価(数値化)																								
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																			
	5	4	4	5	4.5	A																			
今後の課題と 改善に向けた 方向性	・幼児一人一人に応じた保育の充実を図るとともに、保護者や地域、子育てのための関係機関と連携を密に図り、保育園、こども園と情報共有し、子育て支援に努めたい。 ・体験保育の内容を検討し、幼児教育への理解と子育て支援に努めたい。更には、社会から孤立する保護者の支援につながるように、幼稚園が窓口となって子育ての輪を広げる工夫に努めたい。 ・子育ての悩みを聞いてもらえる学校カウンセラーを中心とした子育てサロンの充実を図り、保護者を支援する場所づくりをする。																								
	■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度 <table><thead><tr><th>評価項目</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>経済効率</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>正確信頼</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></tbody></table>						評価項目	29年度	30年度	31年度	必要性	5	5	5	有効性	4	4	4	経済効率	4	4	4	正確信頼	5	5
評価項目	29年度	30年度	31年度																						
必要性	5	5	5																						
有効性	4	4	4																						
経済効率	4	4	4																						
正確信頼	5	5	5																						

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	1
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	幼児教育の充実				
基本事業成果指標	幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合	めざそう値 (2022年度)	98.0%		
	友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合		80.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	幼稚園就園奨励事業	重点施策 コード	2	(1)	キ	(ア)
事業の目的 (何をするのか)	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減及び公立・私立間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。					
31年度事業の 取組内容	私立幼稚園就園児の保護者の所得状況に応じた保育料などの経済的負担の軽減を図り、就学前の教育の基礎を培う幼稚園への就園を支援した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようにになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	25,261	23,994	10,604	10,604
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	25,261	23,994	10,604	10,604
	うち一般財源(千円)	17,473	16,084	7,070	7,070

◎ 事業結果

第1子の保護者負担額に対し、第2子半額、第3子以降無償となるよう所得階層区分ごとに第1子、第2子、第3子以降の補助限度額を定め、保護者の経済的負担の軽減を図った。補助限度額は国の基準と一致している。第1子、第2子、といった多子計算については、小学校3年生以下の兄弟までをカウント対象とするよう年齢制限を設けている。申請者の約90%に対し就園奨励費補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減に貢献した。保護者の所得状況により該当とならなかった申請者が約10%である。事業費の約3分の1が国庫補助金として補助されている。

	H27	H28	H29	H30	R1
申請者数	241人	230人	221人	200人	189人
交付決定者数	223人	211人	200人	184人	164人

◎ 成果

保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図ることにより、幼児教育の振興に貢献できた。
他市の私立幼稚園に通園している市内在住園児の保護者に対しても、周知が徹底できている。

事業評価(数値化)					
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が始まり、本事業は令和元年度をもって廃止となった。

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度

評価項目	29年度	30年度	31年度
必要性	4.0	4.0	4.0
有効性	4.0	4.0	4.0
経済効率	4.0	4.0	4.0
正確信頼	4.0	4.0	4.0

◎総合計画における事業目標

◎総合計画における事業目標		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		
基本事業名	確かな学力の向上				
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	めざそう値 (2022年度)	75.0%		
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合(中学校)		75.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学力向上対策事業	重点施策 コード	2	(2)	イ	(ア)																				
事業の目的 (何をやるのか)	みどり市学力調査、知能検査を実施し結果を分析して学力向上を目指す。																									
31年度事業の 取組内容	市内小学1年生から6年生までの児童に国語、算数2教科、中学1年生から3年生までの生徒に国語、社会、数学、理科、英語の5教科について、学力調査を行った。 市内小学3年生、5年生全児童、中学1年生全生徒に知能検査を行った。																									
実施結果と成果 (何をどのように して、何がどのよ うになったのか)	◎ この事業を行うための費用																									
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)																				
		事業費 ①(千円)	4,132	3,948	4,132	4,002																				
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0																				
		総コスト ①+②(千円)	0	0	0	0																				
		うち一般財源(千円)	4,132	3,948	4,132	4,002																				
	【学力調査】																									
	◎ 成果																									
	・みどり市学力調査を実施し、児童生徒の学力の状況を分析し、学力向上策を改善・実施した。自分の学力の状況や努力点を把握し、学習への意欲を更に高めるとともに、家庭学習の充実につながるよう、結果を家庭にも知らせ協力を仰いでいる。																									
	・小学校では、いくつかの学年において全国平均を下回った教科が見られたが、指導の成果が表れた領域もあった。毎年算数に課題が見られるため、学校ごとに原因分析を依頼し、学力向上策の改善を図っている。中学校では全国平均を上回った教科が多く、学力は概ね良好であるとの結果が出た。																									
	・校内の学力向上対策委員会では、学力向上コーディネーターを中心に、計画を立てている。全国学力・学習状況調査とも比較しながら結果を分析し、PDCAサイクルが効果的に回るよう見直しを行っている。また、市の学力向上コーディネーター研修会において、各校の成果や課題、改善策等について共有することができた。																									
	・「みどり市学力向上サイクル」に本学力調査と全国学力・学習状況調査を位置付け、それぞれの成果と課題を分析し、改善策を講じており、各校の学力向上に大きく貢献していることから必要性の高い事業である。																									
【知能検査】																										
◎ 成果																										
知能検査の実施により児童生徒の知能と学力との関連性を分析することで学習指導における個別の指導の充実が可能となった。																										
今後の課題と 改善に向けた 方向性	更なる学習向上に向けて、次の2点に重点を置いて学校への指導支援を充実させていく。 ①新学習指導要領の全面実施に向けて、求められる学力観や授業形態等を市全体で共通理解できるよう、研修を充実させる。 ②学力調査の結果分析を踏まえ、市の課題点を克服するための指導方法、授業方法について、学校訪問を活用しながら具体的に提案する。																									
	事業評価(数値化)																									
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																				
	5	5	4	5	4.8	A																				
	<table><thead><tr><th></th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>経済効率</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>正確信頼</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></tbody></table>							29年度	30年度	31年度	必要性	5	5	5	有効性	5	5	5	経済効率	4	4	4	正確信頼	5	5	5
	29年度	30年度	31年度																							
必要性	5	5	5																							
有効性	5	5	5																							
経済効率	4	4	4																							
正確信頼	5	5	5																							

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	確かな学力の向上				
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	めざそう値 (2022年度)	75.0%		
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合(中学校)		75.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	教育課程特例校運営事業	重点施策 コード	2	(2)	イ	(カ)
事業の目的 (何をやるのか)	外国語教育を通して、子どもたちが全人的に成長し、グローバル社会において主体的に生きていく資質や能力を身につけさせ、コミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。					
31年度事業の 取組内容	あずま小学校において、1学年～6学年に新教科「英語科」を設置し、1学年から4学年までは週1時間、5、6学年では週2時間「英語科」の授業を実施した。また、学力向上支援員の配置により、きめ細かなティームティーチング授業を実施した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	267	266	157	175
	人件費(概算) ②(千円)	1,757	1,787	1,881	1,749
	総コスト ①+②(千円)	2,024	2,053	2,038	1,924
	うち一般財源(千円)	2,024	2,053	2,038	1,924

◎ 事業結果

小学校1年から6年まで「英語科」としての教育課程を編成し、3年が終了。その後新たに2か年の延長を開始し、その最終年度であった。英語によるコミュニケーション能力の向上をさせるとともに、他者と積極的に関わっていく能力を高めることを目指した特別な教育課程による指導を継続して行った。英語専科の教員を中心に授業を行っているが、そこにALTと英語力向上支援員を加えたT3体制をとっていることが大きな特色である。また、授業公開を2回実施した。幼稚園・保育園から中学校まで、市内の教員に広く呼びかけ、幅広い研修となるよう工夫した。特別な教育課程を実施するに当たり、必要な参考図書や映像教材・音声教材等も計画的に購入し有効的に活用した。



授業の様子(T3体制)

◎ 成果

音声教材やALTの活用によって、話す活動や聞く活動に成果が表れている。英語についての意欲は全体的に向上しているが、特に聞く力の向上がめざましい。また、ALTと話すことに抵抗を感じる児童が少なく、英語集会などにも積極的に参加する姿が見られた。

中学校での英語学習の前段階として、中1レベルの学習内容にもふれたことにより、高学年では5文程度の自己紹介が出来るようになった。書く活動では、数字や果物、曜日等の単語を書けるようになっている。

事業評価(数値化)

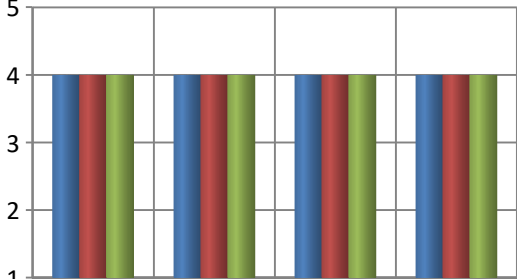
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

公開授業の実施を通して、あずま小学校のイングリッシュルームや効果的な教材を、市内小・中学校の外国語教育に還元できるようになった。今後も、市内の英語教育を担うリーダー的存在として、あずま小学校での成果を発信していきたい。

ただ、児童数の減少により多くの人と触れ合う活動が難しくなっている。令和3年度からデジタル教科書が使用できるため、映像や音声を効果的に活用した指導をさらに研究していきたい。

29年度 30年度 31年度



項目	29年度	30年度	31年度
必要性	4.0	4.0	4.0
有効性	4.0	4.0	4.0
経済効率	4.0	4.0	4.0
正確信頼	4.0	4.0	4.0



授業の様子(T3体制)

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	確かな学力の向上				
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	めざそう値 (2022年度)	75.0%		
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合(中学校)		75.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	キャリアドリーム事業	重点施策 コード	2	(2)	ウ	(イ)
事業の目的 (何をするのか)	中学校における職場体験活動を支援することを通して、確かな学力と豊かな心の育成を目指す。					
31年度事業の 取組内容	中学校では、地域の一員としての自覚を高めるために、職場体験活動を充実させるとともに、地域の行事への参加を推進した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	789	700	939	687
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	789	700	939	687
	うち一般財源(千円)	789	700	939	687

◎ 事業結果

本事業費は、報償費、消耗品費、通信費、保険料等に使われた。各学校の実施状況は以下

学校名	参加生徒	実施日数	受入事業所数	主な事業種(左から希望の多い順)
笠懸中	149	3	47	教育 小売業 飲食業 福祉 金融
笠南中	130	3	49	教育 飲食業 医療 小売業 建設
大間々中	83	3	37	小売業 教育 医療 飲食業 建設
大東中	82	3	40	小売業 教育 医療 飲食業 金融
東中	9	3	8	福祉 小売店

◎ 成果

生徒は、職場体験学習を通して、様々な人々と関わる中で、コミュニケーション能力や人間関係形成能力を高めたり、社会人としての礼儀やマナーを身に付けたりすることができた。また、各学校が事後の振り返り活動として設定した表現活動を通して、問題解決能力を高めるとともに、自分のよさを見つけたり、自分の生き方について考えたりすることができた。体験後のアンケートには「働くとは、人を守ることであり、一つ一つの仕事に誇りをもって、苦しみ、悩み、努力することでもあるのだと思いました。」等の記述が見られた。生徒の多くが、職場体験学習を通して、自己の成長を実感している。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

みどり市内の中学校において、キャリアドリーム事業はすっかり定着し、中学2年生の重要な学習活動になっている。

群馬県でもキャリア教育は重要施策と位置付けられていることから、今後も充実を図っていく必要がある。指導計画や活動内容を工夫し、みどり市内の事業所との連携を強化していきたい。

今後の課題と改善に向けた方向性

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度

評価項目	29年度	30年度	31年度
必要性	5	5	5
有効性	4	4	4
経済効率	4	4	4
正確信頼	4	4	4

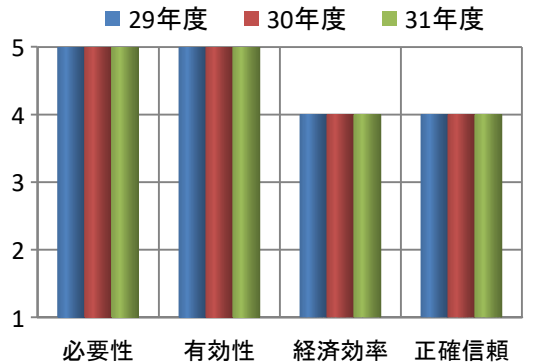
◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	確かな学力の向上				
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	めざそう値 (2022年度)	75.0%		
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合(中学校)		75.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	環境教育・宿泊体験奨励事業	重点施策 コード	2	(2)	ウ	(エ)
事業の目的 (何をやるのか)	各学校における環境教育や小学校の宿泊体験学習を支援することにより、児童生徒の豊かな心の育成を目指す。					
31年度事業の 取組内容	当該施設の職員や地域人材と連携した体験活動を通して、社会づくりや環境保全・美化に主体的に参加できる児童生徒の育成に努めた。					

実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	1,532	1,521	1,404	1,382
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
		総コスト ①+②(千円)	1,532	1,521	1,404	1,382
		うち一般財源(千円)	1,532	1,521	1,404	1,382
	◎ 事業結果					
	①環境教育では、みどりのカーテンを育てたり、植物、花などを計画的に増やしたりするなど、学校内の緑化や環境の充実に向けて活動を行った。					
	②宿泊体験学習では、各小学校の5年生が東毛青少年自然の家や桐生市青少年野外活動センターに宿泊し、登山、カヌー体験、キャンプファイヤー等の自然体験を行った。					
	◎ 成果					
	①みどりのカーテンについては、各学校1万円の予算内で苗、土、肥料等を購入し、みどりのカーテンをはじめ、植物等を増やし、学校の緑化・環境対策を進めることができた。					
	②宿泊体験については、児童は、自然に触れる体験の中で、自然のすばらしさを体感し、協力、我慢、工夫することの大切さに改めて気づき、「豊かな心」の育成につながった。					
						
今後の課題と 改善に向けた 方向性	仲間とともに直接的な体験を通して自然と触れ合う宿泊学習や、植物を育てる活動は豊かな心の育成や各校が取り組んでいる環境教育の推進に効果的な事業である。 特に宿泊体験は、家庭や学校を離れた自然の中で様々な体験をすることで、自然に感動する心、協力の大切さ、我慢する心などたくさんのことを学ぶことができ、豊かな心の育成のために有効であると考えます。 環境教育に係る予算は減額となったが、その中でも各学校の創意工夫に基づいた活動をともに考えていきたい。					
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
	5	5	4	4	4.5	A
						

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	確かな学力の向上				
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	めざそう値 (2022年度)	75.0%		
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合(中学校)		75.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	MIDORIプログラミング教室事業	重点施策 コード	2	(2)	ウ	(キ)
事業の目的 (何をやるのか)	ICTを活用しながら、課題を解決するためのロボットの動きをプログラミングすることを通して、論理的・創造的に思考し、課題を発見・解決していくプログラミング思考を身につける。					
31年度事業の 取組内容	市内中学生を対象に、ロボットに自分が意図する動きをプログラミングすることで、必要な動きの組合せや課題の解決に向けたプログラミング的思考を学ぶ体験学習を実施した。プログラミング後は、決められたコースでロボットを走らせる競技を行った。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31 予算	H31決算(概算)
	事業費 ① (千円)	-	-	36	24
	人件費(概算) ② (千円)	-	-	0	0
	総コスト ①+② (千円)	-	-	36	24
	うち一般財源 (千円)	-	-	36	24

◎ 事業結果

市内中学生5校に募集要項を配付し、23名の参加希望があった。プログラミングにパソコンが必要になるため、笠懸南中学校のパソコン教室を利用して実施した。

指導は、群馬大学理工学部の山田研究室に依頼し、山田教授と大学院生4名の協力をいただいた。また、生徒が試行錯誤しながらプログラミングを行い、プログラミングの仕組みや課題解決へ向けてのプロセスを重視したため、ロボットは山田研究室より借用した。

◎ 成果

生徒へのアンケートの結果、100%の生徒がプログラミング教室の内容について「十分満足した」「満足した」と回答した。また、1名の生徒を除き、「MIDORIプログラミング教室にまた参加したい」と回答した。本格的なプログラミングに初めて触れる生徒がほとんどであったが、それだけに大変興味をもって学習に取り組んでいた様子が伺えた。

幅広く物事を捉えたり、筋道立てて考えたりすることに、大変有効な体験学習であった。

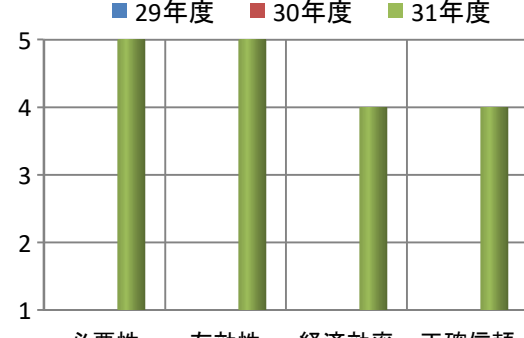




事業評価 (数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	4	4	4.5	A

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度



必要性 有効性 経済効率 正確信頼

今後の課題と改善に向けた方向性

プログラミング教育は今後ますます重要になる教育であり、小中学校の授業において本格実施となった。児童生徒の興味関心が高く、このような機会が設けられることは、筋道を立てて考える力を育成するために大変有効な物である。

しかし、機器や会場の問題から限られた人数での実施となったため、多くの生徒が参加できるよう、会場校を持ち回りにするなどの工夫を行う必要がある。

また、授業の充実を図ることも考え、群馬大学と一層の連携を図り、学校の授業への支援も考えていく。

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	3
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	豊かな心の育成				
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 (2022年度)	93.0%		
	不登校率		0.6%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	児童生徒豊かな心と探求心育成事業	重点施策 コード	2	(3)	ア エ	(イ)
事業の目的 (何をするのか)	富弘美術館や岩宿博物館などの施設を活用することにより豊かな心の育成を目指す。					
31年度事業の 取組内容	富弘美術館と連携した授業を実施するなど「心の教育」の充実に努めるとともに、岩宿博物館とも連携し、地域に根差した体験活動の充実に努めた。26年度から継続している「夢の教室」では、夢を実現した一流アスリートから夢を持つことや協力することの大切さを学ぶ教室を実施した。					
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コ ス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	470	3,867	1,130	575
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
		総コスト ①+②(千円)	470	3,867	1,130	575
		うち一般財源(千円)	470	3,867	1,130	575
	◎ 事業結果 本事業における予算は、大きく以下の3つの事業実施に使われた。 ①「夢の教室」の実施 ②富弘美術館、岩宿博物館を活用した体験学習 ③演劇教室 校外学習として富弘美術館、岩宿博物館を訪問し、展示物の見学や体験的な学習などを行った。「夢の教室」は大間々南小学校、あずま小学校が合同で実施した。前半は体育館でゲームの時間、後半は教室でトークの時間とし、夢をもつことや努力することの大切さについて授業を行った。また、演劇教室は3年に1度開催のため実施していない(平成30年度開催)。					
	◎ 成果 「夢の教室」では、夢先生が小さい頃から夢をつかむまでの「夢曲線」を描き、児童も「夢シート」を記入することで、自分の将来や夢、目標について考えることができた。 富弘美術館へは、小学6校、中学校3校が、岩宿博物館へは、小学校4校が訪れた。体験的な学習を通して、実感を伴いながら豊かな心を醸成することができた。					
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B	
今後の課題と 改善に向けた 方向性	JFAこころのプロジェクトによる「夢の教室」は、児童も熱心に取り組み、感想にも児童の前向きな回答が多数見られるが、実施が一巡した段階で費用対効果も考慮しながらその後の方向を検討した結果、来年度以降は実施しないことにした。 児童生徒の豊かな心の育成に向けて、富弘美術館等を活用し、自己の生き方を振り返ったり目標をもったりできるよう、学習内容の充実を図る必要がある。 演劇教室は、今後も3年に1度中学生対象に実施予定である。					
		■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度				
		必要性 有効性 経済効率 正確信頼				

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	3
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	豊かな心の育成				
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 (2022年度)	93.0%		
	不登校率		0.6%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	中学生海外派遣事業	重点施策 コード	2	(3)	エ	(ア)
事業の目的 (何をするのか)	海外でのホームステイや外国文化を体験し、国際的視野に立った見方や考え方の基礎を培い、本事業の成果を生かして学校活動に主体的に参加できる生徒を目指す。					
31年度事業の 取組内容	市内中学生25名をオーストラリアへ8日間派遣し、ホームステイ、現地の学校との交流、語学研修等を行った。					

実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	6,989	9,035	9,402	9,267
		人件費(概算) ②(千円)	34	34	79	34
		総コスト ①+②(千円)	7,023	9,069	9,481	9,301
		うち一般財源(千円)	4,489	6,735	6,902	6,767
		◎ 事業結果				
		本事業の定員は25名であり、令和元年度の市内中学2・3年生の生徒数894名の2.8%である。これは、県内他の自治体に比べても高い割合となっている。25名の派遣生徒は、全日程8日間のうち、6日間をホームステイ先で過ごし、現地の文化を学ぶとともに、学校交流で日本文化を紹介するなど、イートンズヒル校の生徒との交流を深めた。				
		◎ 成果				

帰国後、派遣生徒は、帰国報告会、学校報告会、授業等で他の生徒にこの経験を還元した。帰国後のアンケートでは、異文化交流やコミュニケーション力の向上、英語力の向上、積極性の向上を図るという目標に対して、派遣生徒のうち16名がA評価(達成できた)、9名がB評価(ほぼ達成できた)と回答した。

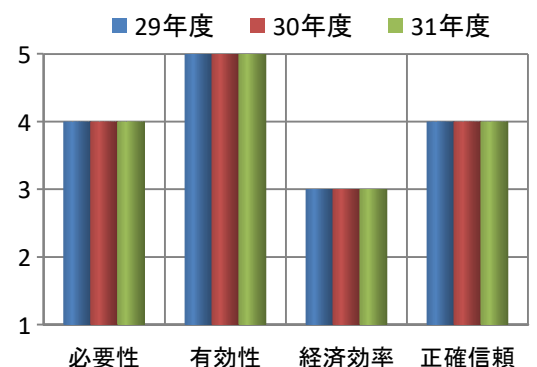
また、派遣生徒の保護者からは、「目標を持ち、挑戦するようになった。」「英語や海外への興味が高まり、具体的な進路が見えた。」など、将来に向かって努力している姿を実感している回答が多かった。また、「大変貴重な機会なので、今後もぜひ継続してほしい。」といった意見も多く見られた。



交流の様子

事業評価(数値化)					
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	5	3	4	4.0	B

今後の課題と 改善に向けた 方向性	令和元年度は、到着日の市内観光を変更し、午前中にイートンズヒル校に到着できるようにした。これにより、バディと交流する時間を多くとることができ、さらに充実した交流が出来るようになった。今後も参加した生徒がより良い経験が出来るように現地校との協議を重ね、交流内容の見直しを図っていきたい。			
	また、来年度以降イートンズヒル校との姉妹校提携について現地で協議をすすめていきたい。更に、姉妹校の提携を土台として、将来的に相互交流が実現できるよう、現地校にも働きかけていきたいと考える。			



No.23

基本事業名	健やかな体の育成		
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 (2022年度)	90.0%
	「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童生徒の割合		16.0%

教育行政方針 重点施策名	中体連活動費補助事業	重点施策 コード	2	(4)	ア	(イ)
事業の目的 (何をするのか)	体育及びスポーツ活動振興のため、みどり市立中学校の体育連盟の諸活動を支援する。					
31年度事業の 取組内容	中学校体育連盟に参加するみどり市立中学校に補助金を出し、活動の支援に努めた。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	1,390	1,390	1,300	1,300
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	1,390	1,390	1,300	1,300
	うち一般財源(千円)	1,390	1,390	1,300	1,300

◎ 事業結果

1 活動費補助金の支出内訳

笠懸中学校290,000円、笠懸南中学校290,000円、大間々中学校290,000円
大間々東中学校290,000円、東中学校140,000円

2 補助金の主な使途

各種目の大会参加費負担金、プログラム代、ユニフォーム代、消耗品代等

3 補助金の交付に当たっては、「みどり市中体連活動費補助金要綱」に基づき、中体連活動に係る費用に対し、適切に交付を行った。

◎ 成果

本補助金を中体連大会参加費、団体登録費、ユニフォーム等の購入費に充てることで、中体連活動の参加を促すことができ、体育活動を通し健全な心身と情操感覚の向上を図ることができた。

H31中体連市大会の成績(22種目中)

団体成績	春季	総体	新人
優勝数	9	9	14
県出場数	17	12	26

※総体では、関東大会に49名、全国大会に2名が出場した。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	4	4	4.5	A

生徒の健やかな体の育成のためには、中体連の各種活動への参加を促せるよう今後も補助を引き続き継続していく必要がある。

その一方で、今後の生徒数の減少による部員数の減少、また、学級減による教職員の減少などから適正な部活動数についても検討を始める必要もある。また、国の方針として部活動が地域活動に移行していくことが打ち出されており、部活動指導員の増加等、今後大きな変革の時期を迎える予定である。補助金についても国の方針等を踏まえ、見直しが必要となってくることが予想される。

項目	29年度	30年度	31年度
必要性	5	5	5
有効性	5	5	5
経済効率	4	4	4
正確信頼	4	4	4

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	4
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	健やかな体の育成				
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 (2022年度)	90.0%		
	「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童生徒の割合		16.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	小体研・音楽コンクール事業	重点施策 コード	2	(4)	ア	(イ)
事業の目的 (何をやるのか)	各学校の代表として出場する選手等によりよい環境を作り、また、保護者の負担を軽減する。					
31年度事業の 取組内容	市・県陸上記録会及び水泳記録会、群馬県小学校バンドフェスティバルへ参加する児童の移動手段確保のため、バスの借上げを行った。 また、大会に伴う参加負担金や施設使用料、出場者用シャツ等の購入を行い、児童の活動を支援した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	907	499	1,690	621
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	907	499	1,690	621
	うち一般財源(千円)	907	499	1,690	621

◎ 事業結果

以下の事業内容により、大会参加児童の活動を支援した。

(1) 水泳記録会(市：7月26日、県：8月10日)

・学校から会場までの児童用バスを手配

・参加者へ配布するTシャツを購入

水泳県大会出場者数	水泳県大会入賞者数
19種目21名参加	7名

(2) 陸上記録会(市：10月4日、県：10月28日)

・学校から会場までの児童用バスを手配

・参加者へ配布するTシャツを購入

・施設使用料を負担

陸上県大会出場者数	陸上県大会入賞者数
18種目45名参加	3名

(3) 群馬県小学校バンドフェスティバル(1月25日、1月26日)

・参加校：大間々北小学校、大間々東小学校

・学校から会場までの児童用バスを手配

・参加負担金を負担

◎ 成果

大会等に参加する児童の移動手段を確保することにより、保護者の負担軽減及び参加への不安解消を進めることができた。

また、スクールバスを活用することで経費の削減を行えた。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

児童の健やかな体の育成のためには、各種大会等への参加を促せるよう今後も支援を継続していく必要がある。

大会の規模や参加児童の数に応じ、効率的にバス等の移動手段を確保することにより、経済性・効率性は向上の余地がある。

29年度

30年度

31年度

必要性	有効性	経済効率	正確信頼
5	4	4	4

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	5
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教職員の資質向上				
基本事業成果指標	人事評価の能力評価において、評価項目の平均が5段階で3以上となった教職員の割合	めざそう値 (2022年度)	90.0%		
	学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	教職員研修事業	重点施策 コード	2	(5)	イ	ー
事業の目的 (何をするのか)	「生きる力」を身に付けた児童生徒を育成するため、教職員の指導力と資質の向上を図る。					
31年度事業の 取組内容	各種研修講座や研究班の活動を通して、各種の教育課題に関する必要な専門知識や技能の習得を促進し教職員の資質の向上を図った。					

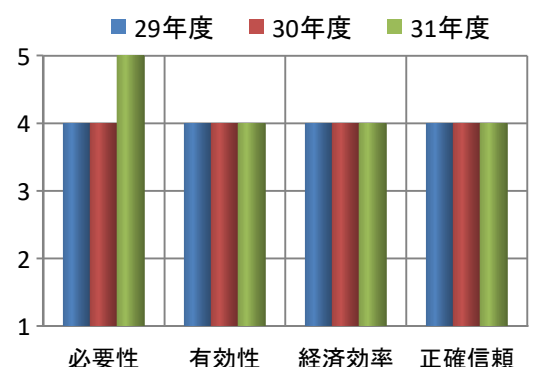
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コ ス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	512	375	577	447
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
		総コスト ①+②(千円)	512	375	577	447
	◎ 事業結果					
	1 各種研修講座の実施(延べ722名参加)					
	(1) 教育相談技術認定講座の実施(のべ77名。R01は初級講座を実施)					
	(2) 夏期研修講座					
	◎ 成果					
	各研修講座では、様々な分野で教職員の研修を充実させることができ、指導力の向上に資することができた。また、教育研究所の研究班では、授業改善、教職員資質向上、社会科副読本について研究し、1年の研究の成果と課題を研究報告会で報告し、市全体で共有することができた。					
	新学習指導要領の小学校での全面实施、中学校での全面实施を来年度に控え、教職員の指導力の向上が求められており、資質・能力を向上させるためにも重要な事業である。一方で、教職員の多忙化が問題となっているため、効率的な研修の在り方について検討していく必要がある。今後は、新学習指導要領に対応した内容や、喫緊の課題への対応を充実するなどして、学校としての必要感が高く、ニーズに応じたものに改善していく必要がある。併せて、県が行っている研修との重複を避けたり、Webコンテンツやオンライン等のICTを効果的に活用したりして、多忙化解消の取組も並行して行っていく。					
	今後の課題と改善に向けた方向性					



教育講演会の様子

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

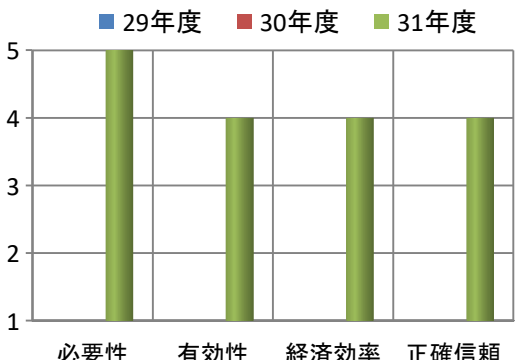


◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	スクールソーシャルワーカー配置事業	重点施策 コード	2	(6)	ア	(工)
事業の目的 (何をやるのか)	児童生徒を取り巻く環境に注目し、学校内の相談室だけでなく、家庭や他の機関の職員と合同で相談するなど、生活環境を改善する方法をコーディネートする。					
31年度事業の 取組内容	問題を抱える家庭の状況を的確に把握し、アセスメント(評価・見立て)やプランニング(手立て)、コンサルテーション(福祉の観点からの助言)等の支援を行った。教職員の専門領域外であり、今まで連携することがあまり進んでいなかった学校外の保健・医療・福祉等の各関係機関とのネットワークの活用や、就学援助制度等経済的な制度を利用する支援など問題の解決を図った。					
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業コスト	区分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	-	-	0	0
		人件費(概算) ②(千円)	-	-	882	882
		総コスト ①+②(千円)	-	-	882	882
		うち一般財源(千円)	-	-	882	882
	◎ 実施結果					
	○スクールソーシャルワーカーを市内1校(笠懸中学校)に配置し、必要に応じて市内の他校に派遣した。					
	○令和元年度は、みどり市教育委員会、みどり市子ども課、笠懸小学校、笠懸南中学校、桐生警察署と連携した。					
	○令和元年度は、児童生徒への支援件数延べ71件、保護者への支援件数延べ51件、計127件の相談に関与し、継続中の課題もあるがほとんどの問題の解決に携わった。					
	・不登校関係(延べ6件・実件数1) ・暴力行為(延べ1件・実件数1) ・貧困問題(延べ19件・実件数5) ・非行・不良行為(延べ2件・実件数2) ・家庭環境(延べ34件・実件数9) ・心身の健康・保険(延べ19件・実件数5) ・学業・進路関係(延べ13件・実件数7) ・発達障害関係(延べ26件・実件数4) ・その他(延べ93件・実件数11)					
	○教職員に対する助言・支援は延べ58件、このことにより教師の視野が広がり、支援のスキルも大きく向上している。					
	・教育相談部会、会議での助言(3件) ・校内研修における講師(1件) ・コンサルテーション(19件) ・児童生徒観察(9件) ・その他ケース会議の助言等(58件)である。					
						
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
	5	4	4	4	4.3	B
今後の課題と 改善に向けた 方向性	様々な理由で通常の学校生活を送ることが困難な家庭において、その原因を取り除き、生活状況を改善することにより児童生徒の健全な育成が図られている。また、家庭的な孤立や虐待への迅速な対応や、いじめや問題行動、不登校の減少等が期待できる。また、教職員の視野が広がり資質向上が期待できるとともに、負担軽減にも貢献している。					
	現在は笠懸中学校に1名の配置であるが、各中学校区への配置や派遣アドバイザーの活用などの方向性を目指したい。また、ソーシャルワークについて教職員がさらに学ぶ機会の充実を図りたい。					
						
	29年度 30年度 31年度					
	必要性 有効性 経済効率 正確信頼					

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	生徒指導特別サポート員配置事業	重点施策 コード	2	(6)	イ	ー
事業の目的 (何をやるのか)	心理的・情緒的・家庭環境などの問題から心理状態が不安定な生徒に対してきめ細かな指導・支援を行う。					
31年度事業の 取組内容	生徒指導特別サポート員を臨時職員として活用し、様々な問題を抱える生徒を支援するために市内中学校5校に配置した。					

実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コ ス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	0	0	0	0
		人件費(概算) ②(千円)	6,445	6,128	7,074	6,324
		総コスト ①+②(千円)	6,445	6,128	7,074	6,324
	◎ 事業結果					
	・配置校及び任用数…市内全中学校(5校)に臨時職員を1名ずつ計5名を配置					
	・取組内容					
	不登校傾向にある生徒や問題行動を抱える生徒に対して、学級担任や教育相談担当、養護教諭、スクールカウンセラー等と連携し次のような指導・支援を行った。 ・心の相談室等での指導及び相談 ・心の相談室等での学習支援や生活支援 ・不登校生徒への適応指導 ・家庭訪問及び当該生徒の保護者への支援 ・適応指導教室との連携					
	◎ 成果					
	様々な問題を抱える生徒に対し、関係教職員と連携して継続的・組織的な対応を行うことができ、不登校や不登校傾向、問題行動等の改善が図られ、不登校生徒数は全国平均を下回っている。					
	【不登校生徒数の在籍者数に占める割合】					
		H29年度	H30年度	R1年度		
	全国	3.20%	3.60%	—		
	みどり市	1.72%	1.33%	2.10%		
今後の課題と改善に向けた方向性	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
	5	4	3	4	4.0	B
	■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度 必要性 有効性 経済効率 正確信頼					

心の相談室



◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95% (中学校)95%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学校カウンセラー活用事業	重点施策 コード	2	(6)	イ	(イ)
事業の目的 (何をやるのか)	いじめ・不登校など学校生活において幼児児童生徒及び保護者が抱えている問題や悩みに対して適切に対応し、幼児児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように学校カウンセラーを配置する。					
31年度事業の 取組内容	臨床心理士等の資格や心理臨床業務等の経験を有し、「心の専門家」として専門的相談技術を持つ者を学校カウンセラーとして任用し、小・中学校及び幼稚園に嘱託員、臨時職員として配置した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようにになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	260	253	280	264
	人件費(概算) ②(千円)	9,310	8,862	9,408	8,229
	総コスト ①+②(千円)	9,570	9,115	9,688	8,493
	うち一般財源(千円)	9,570	9,115	9,688	8,493

◎ 事業結果

県費カウンセラーの配置時数に加えて市費でカウンセラー8名を任用し、市立幼稚園、小・中学校(13校・園)に配置することで、1日あたりの勤務時間及び年間勤務日数を増やし、教育相談体制の充実化を図った。学校カウンセラーの専門性を生かすために各校・園では以下の取組を行った。

【カウンセリング】児童生徒へのカウンセリング、保護者へのカウンセリング
【職員への研修】教職員への研修(カウンセリングの仕方、発達障害への対応等)
【個別の支援】不登校児童生徒への家庭訪問、別室登校の児童生徒への教室復帰支援
【学校・関係機関との連携】学校職員と連携した児童生徒支援、適応指導教室との連携

	小学校相談件数(述べ人数)			中学校相談件数(述べ人数)		
	児童	保護者	教職員	生徒	保護者	教職員
H29	593	228	775	565	163	279
H30	514	303	424	373	151	211
R1	513	232	397	406	85	153

◎ 成果

幼稚園、小中学校において積極的に相談活動を展開し、児童・生徒、教職員、保護者の心の安定を図ることができた。

また、カウンセラーの専門性を生かし、ケース会議の運営や支援内容に関する適切な助言が教職員の児童生徒理解や有効な支援につながった。

今後の課題と改善に向けた方向性

カウンセラーの配置を県費と市費の組み合わせにより、各校十分な相談体制がとれるように配慮した。児童生徒や保護者の相談はもちろん、問題行動、不登校などについても、担任や養護教諭、スクールソーシャルワーカーとの連携を図るなどの活用の工夫を、校長会等で依頼し、カウンセラーの有効活用が図られた。

さらに、児童生徒の社会性育成プログラムを実施することが求められており、カウンセラーの有効活用について、あわせて校長会等で依頼した。急な対応が必要になった場合、カウンセラー間、学校間での調整がスムーズにできるよう配慮したい。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度

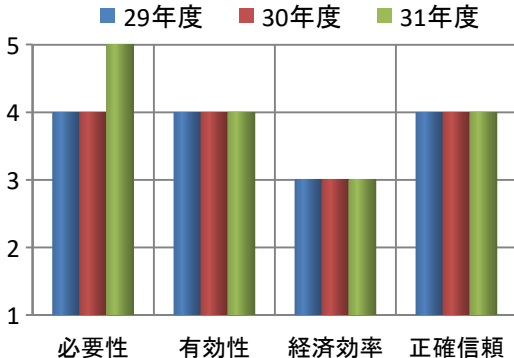
必要性	有効性	経済効率	正確信頼
5	4	3	4

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	適応指導教室運営事業	重点施策 コード	2	(6)	イ	(ウ)
事業の目的 (何をやるのか)	心理的・情緒的・身体的・社会的要因を背景に、「登校しない」あるいは「登校したくてもできない」状態の児童生徒に対する指導・援助を行う教室として設置する。					
31年度事業の 取組内容	大間々教室、笠懸教室の2教室に、相談員、指導員を配置し、来所する児童生徒への指導、保護者への支援、学校との連携を図り、学校復帰に向けた指導・支援を行った。					
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	1,112	1,165	1,024	1,140
		人件費(概算) ②(千円)	9,552	9,684	10,294	8,324
		総コスト ①+②(千円)	10,664	10,849	11,318	9,464
		うち一般財源(千円)	10,664	10,849	11,318	9,464
	◎ 事業結果					
	相談員配置数					
		相談員(嘱託員)	指導員(臨時職員)			
	笠懸教室	1名	2名			
大間々教室	1名	2名				
						
適応指導教室(笠懸教室)						
適応指導教室通級児童生徒一人一人に合わせた支援プログラムを実施している。支援プログラムは、個に応じた学習課題から児童生徒の相互交流まで幅広く実施した。また、地域の関係機関と連携し、専門性の高い対応となるようにした。各学校との連携を一層密にするために、計画訪問を市内13校で各2回実施した。併せて、学校の要請等により、随時学校訪問を行った。保護者に対しても、電話相談や来所相談を通じて、受容的・共感的に心情を受けとめる対応に努めた。						
◎ 成果						
大間々教室3名、笠懸教室2名 計5名が通室した。保護者の対応を含め、個に応じたきめ細かな対応をした結果、どの児童生徒についても学校への適応改善がみられた。5名以外にも、4名の児童生徒が体験通所し、適応改善につなげることができた。						
事業評価(数値化)						
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	
5	4	3	4	4.0	B	
今後の課題と 改善に向けた 方向性						
	29年度 30年度 31年度					
	必要性 有効性 経済効率 正確信頼					
県全体としても不登校児童生徒は増加傾向にあるが、全く学校に通学できない、又は学校以外の場所であれば通える児童生徒のために適応指導教室において、学習の機会を提供することが必要であり、今後も引続き継続していくことが重要である。また、通級する児童生徒が在籍する学校との一層の情報交換の充実や役割連携を行っていく必要がある。新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校により、不登校傾向となった児童生徒への対応についても丁寧に対応していく。						

◎総合計画における事業目標

◎総合計画における事業目標		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		
基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学力向上対策支援員事業		重点施策 コード	2	(6)	イ	(オ)																				
事業の目的 (何をするのか)	児童生徒の個に応じた指導きめ細かな指導の充実を図る。																										
31年度事業の 取組内容	個に応じたきめ細かな指導を行うため、教員免許を持つマイタウンティーチャーを臨時職員として任用し、各小中学校に配置した。																										
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用																										
	事業 コ ス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)																					
		事業費 ①(千円)	0	0	0	0																					
		人件費(概算) ②(千円)	34,966	32,911	30,374	20,201																					
		総コスト ①+②(千円)	34,966	32,911	30,374	20,201																					
		うち一般財源(千円)	34,966	32,911	30,374	20,201																					
	◎ 事業結果																										
	・配置校及び任用数…嘱託員4名、臨時職員15名を配置																										
		嘱託職員(配置校)		臨時職員(配置校)																							
	小学校	4名	あずま小:2名、福中小2名 (複式解消)	9名	笠小:2名、笠東小:1名、笠北小:1名、大北小:1名、大南小:1名、大東小:1名、青い鳥分教室1名、あずま小:1名																						
中学校			6名	笠中:1名、笠南中:1名、大南中:1名、大東中:1名、青い鳥分教室1名、東中:1名																							
・取組内容																											
臨時職員については、1週間に約20時間の授業に入り、小学校では、主にチームティーチングによる授業を行い、中学校では、数学、又は英語の授業をチームティーチングや少人数で行い、学習につまずいている児童生徒の補助やグループ活動などの支援、個に応じたきめ細かな指導を行っている。																											
嘱託員については、複式学級に入り、単独学年での授業を行っている。																											
◎ 成果																											
臨時職員を配置することにより、個に応じた指導やきめ細かな指導、学習習慣の定着等の指導の充実が図られ、学力向上に貢献した。																											
また、嘱託員の配置により、複式学級での指導の充実が図られた。																											
今後の課題と 改善に向けた 方向性	児童生徒に「確かな学力」を身に付けさせるには、個別指導やグループ指導、習熟度別指導等、指導体制や指導形態を工夫・改善し、個に応じた指導や、きめ細かな指導をより一層充実させていく必要がある。そのためにも学力向上対策支援員の配置は必要であり、引き続き本事業を継続していくことが重要である。																										
	しかし、任用を希望する教員免許所有者が少なく、中学校が配置を希望する教科の免許所有者だけでなく、小学校の免許所有者を確保することも困難となっており、今後もこの課題の継続が予想される。																										
	事業評価(数値化)																										
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																					
	5	4	3	4	4.0	B																					
	<table><caption>事業評価(数値化)の推移</caption><thead><tr><th>評価項目</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>経済効率</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>正確信頼</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr></tbody></table>							評価項目	29年度	30年度	31年度	必要性	5	5	5	有効性	5	5	5	経済効率	4	4	4	正確信頼	4	4	4
評価項目	29年度	30年度	31年度																								
必要性	5	5	5																								
有効性	5	5	5																								
経済効率	4	4	4																								
正確信頼	4	4	4																								

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	きめ細かな指導充実支援員配置事業	重点施策 コード	2	(6)	イ	(力)
事業の目的 (何をやるのか)	「ぐんま少人数クラスプロジェクト」の「さくらプラン(小1・2年30人学級、小3・4年35人学級)」において、低学年(30人学級)から中学年(35人学級)への移行時に学級減となり、1学級の児童数が増加するため、支援員を配置し、きめ細かな指導を継続充実させ、児童の学力向上及び心身の健全育成を図る。					
31年度事業の 取組内容	教員免許を持つ者をきめ細かな指導充実支援員(臨時職員)として任用し、2校に各1名を配置した。 (笠懸小学校(1名)、大間々北小学校(1名))					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのように変わったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	0	0	0	0
	人件費(概算) ②(千円)	4,893	3,266	3,653	3,075
	総コスト ①+②(千円)	4,893	3,266	3,653	3,075
	うち一般財源(千円)	4,893	3,266	3,653	3,075

・配置校及び任用数…臨時職員1名を配置

笠懸小【1名】	3年1名	大間々北小【1名】	3年1名
---------	------	-----------	------

・取組内容

配置した臨時職員については、それぞれ1週間に約20時間の授業を担当した。
3年生に臨時職員が配置され、主にチームティーチングによる授業を行い、急激な人数の増加に伴う児童の学習面や生活面での戸惑いや不適應に対応したり、学習につまずいている児童生徒の支援やグループ活動などの支援や少人数によるきめ細かな指導を行なった。

◎ 成果

きめ細かな指導充実支援員を配置することにより、教師が児童一人一人に関わる時間が増え、学級の人数の急激な増加による戸惑いや不適應に対応することができ、児童が安心して学校生活を送ることができている。また、個に応じた指導や、きめ細かな指導、学習習慣の定着等の指導の充実が図られ、学力向上に貢献した。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

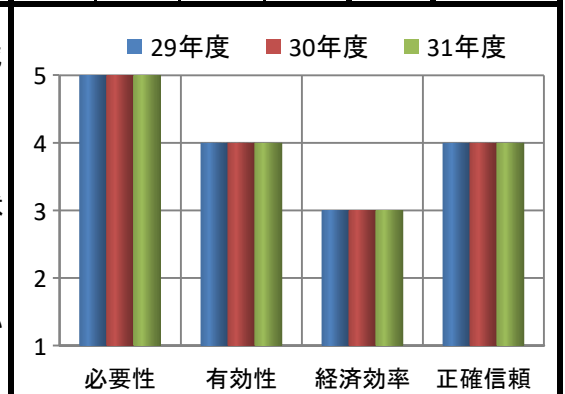
今後は、小1・2年30人学級、小3～6年35人学級の実施に伴い、3年生への移行時に学級減となり、1学級の児童数が10人以上増える学級ができてしまうことが考えられる。
急激な児童増により、教師が児童一人一人に関わることができる時間も短くなり、児童の学習面や生活面での戸惑いや不適應に対応しきれない状況が起こるので、引続き本事業を継続していくことが重要である。
しかし、任用を希望する教員免許所有者が少なく、人材を確保することがとても困難となっていることが継続課題である。

29年度 30年度 31年度

項目	29年度	30年度	31年度
必要性	5	5	5
有効性	4	4	4
経済効率	3	3	3
正確信頼	4	4	4

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B

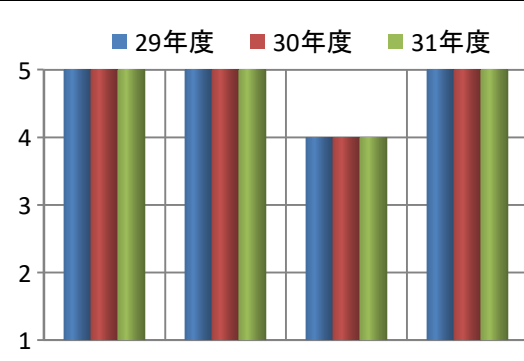


◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学校情報整備管理運営事業	重点施策 コード	2	(6)	イ	(ク)
事業の目的 (何をするのか)	教職員や児童生徒用の情報機器(PC機器等)を整備し、校務の情報化及び情報教育の充実を図る。					
31年度事業の 取組内容	校務で使用する教職員用のパソコン機器の一部入替とOSのアップデートを行った。また、サーバ機器等の保守契約やコンピュータウイルス対策ソフト等の契約を更新した。また、リース開始から10年以上が経過し、老朽化した大間々東小学校及び笠懸南中学校の電話設備を入替えた。					
実施結果と成果 (何をどのように して、何がどのよ うになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コ ス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	76,187	72,194	105,582	102,571
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
		総コスト ①+②(千円)	76,187	72,194	105,582	102,571
	うち一般財源(千円)	76,187	72,194	105,582	102,571	
	◎ 事業の結果					
	・校務で使用する教職員用のパソコン機器の一部入替とOSのアップデートを行い、引き続き円滑に校務が進められるように機器の整備を行った。 ・リース契約(約1200台のPC及び教育用ソフト等)の経費に使われ、児童生徒及び教職員の教育活動に有効的に使われた。					
	◎ 事業の成果					
	・校務で使用する教職員用パソコン機器の一部入替とOSのアップデートを行ったことで、機器の不具合や故障によるトラブルを防ぐとともに、機器の処理速度が向上し、校務の効率化が図れ、引き続き円滑に校務が進められるようになった。 ・ウイルス対策ソフト等の契約を更新し、高いセキュリティレベルを維持することで、ウイルス感染や不正アクセスを防ぎ、児童生徒や教職員が安心安全にインターネットを利用できた。					
						
	教職員用パソコン機器の処理速度が向上し、円滑に校務が進められるように。					
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
	5	5	4	5	4.8	A
今後の課題と 改善に向けた 方向性	校務の効率化、情報教育の充実など、学校運営を行ううえで必要不可欠な事業となっている。 導入から長年使用し老朽化が進んだ残りの教職員用パソコン機器やネットワーク機器等の整備を行い、授業や校務等で安定的に使用できる環境整備を進める必要がある。また、平成25年度に作成した入替計画に基づき、機器の導入時期を調整し、導入時期を揃えることで、機器単価の削減を図ることや、機器の状況により、使用期間の延長を検討することで、予算削減に向けた取組を行う。 今後、児童生徒用の情報機器を活用した授業展開のより一層の充実を図るため、計画的な機器の整備を進めていく。					

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	部活動指導員配置事業	重点施策 コード	2	(6)	エ	(イ)
事業の目的 (何をやるのか)	専門的な指導による部活動の充実及び質的な向上等により部活動の適正化を図る。					
31年度事業の 取組内容	市内中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導を実施することで、生徒の競技力の向上や教職員の資質向上とともに、部活動業務に関わる負担軽減をする。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	-	-	0	0
	人件費(概算) ②(千円)	-	-	1,680	1,259
	総コスト ①+②(千円)	-	-	1,680	1,259
	うち一般財源(千円)	-	-	560	910

◎ 部活動指導員を配置した中学校と部活動

- ・笠懸中学校・・・剣道部(1名)
- ・笠懸南中学校・・・卓球部(1名) バレーボール部(1名)
- ・大間々中学校・・・卓球部(1名)

◎ 成果

笠懸中学校剣道部については年間延べ93時間、笠懸南中学校及び大間々中学校では年間延べ210時間、部活動指導員に指導いただいた。このことで、担当教職員の部活動に関わる指導時数を30%程度軽減することができた。また、部活動指導員は、週休日に指導できるので、担当教職員の心身の負担軽減にもなっている。更に、大会等への引率ができるので、担当教職員が競技役員となった際の生徒への指導ができ、安全確保の面からも成果があった。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	3	4	4.3	B

29年度

30年度

31年度

評価項目	29年度	30年度	31年度
必要性	5	5	5
有効性	5	5	5
経済効率	3	3	3
正確信頼	4	4	4
評価数値	4.3		
評価結果	B		

今後の課題と改善に向けた方向性

年度当初は5名の配置を予定していた。学校等とも連携して人材確保に努めたが、4名の配置となった。今後は、国の方針として部活動が地域活動に移行していくことが打ち出されているため、今後の人材確保が課題となる。県が作成する人材バンクの活用や、教職員OB等活用ができるよう早めに方向性を見いだしておくことが必要となる。さらに、教員の働き方改革の一環として、令和6年度までには、週休日に部活動指導をしない教職員の制度が策定される予定である。国の動向を注視し、準備を進めておく必要がある。

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	語学指導者設置事業	重点施策 コード	2	(6)	オ	-
事業の目的 (何をするのか)	英語の授業等でネイティブの発音にたくさん触れることにより、小学校ではコミュニケーション能力の素地を、中学校ではコミュニケーション能力の基礎を習得する。また、異文化に対する理解の推進を図る。					
31年度事業の 取組内容	市内全小中学校に10名の語学指導者(以下、ALT)を配置しました。JETプログラム(国の斡旋)によるALTを2名、直接雇用2名(嘱託員1名、臨時職員1名)、民間企業との業務委託契約によるALTを6名配置した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	15,962	22,908	25,485	23,858
	人件費(概算) ②(千円)	12,552	13,204	16,187	12,117
	総コスト ①+②(千円)	28,514	36,112	41,672	35,975
	うち一般財源(千円)	28,514	36,112	41,672	35,975

◎ 事業内容

<ALTが行う授業回数>

<授業の内容>

幼稚園	年間15回程度	・外国文化の紹介 ・英語の歌や英語を使ったゲーム
小学校	・5、6年生は週1回以上 ・1～4年生は年間で10回～15回以上 ※あずま小は教育特例校(英語)のため5、6年生は週2回、1～4年生は週1回	・外国文化の紹介 ・英語の歌や英語を使ったゲーム ・簡単な英会話 ・アルファベットと英語の正しい発音を学ぶ活動
中学校	・1年生は週2回以上 ・2、3年生は週1回以上	・外国文化の理解を深める活動 ・英語の正しい発音や文法を学ぶ活動 ・英語によるコミュニケーション活動

◎ 成果

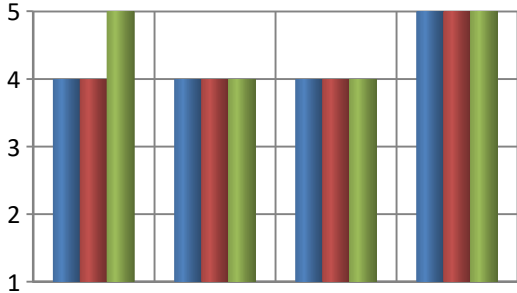
ALTと教師のやりとりを参考にして、好きな食べ物をたずね合ったり、休日の出来事を紹介し合ったりすることで、英語によるコミュニケーション活動を大切に授業展開が図られている。また、ALTを通して他国の家庭での生活習慣や学校生活など、他国の文化に触れ国際理解を深めることができている。



事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	5	4.5	A

29年度 30年度 31年度



評価項目	29年度	30年度	31年度
必要性	5	5	5
有効性	4	4	4
経済効率	4.5	4.5	4.5
正確信頼	5	5	5

今後の課題と改善に向けた方向性

令和2年からの新学習指導要領では、小学校高学年において週2時間の英語科、中学年において週1時間の外国語活動が教育課程に規程される。来年度はすべての小学校で3、4年生年間35時間、5、6年生70時間を実施する。今後はますますネイティブ・スピーカーの配置拡大が求められており、今後もALTの充実活用の必要がある。また、令和元年度は全国学力・学習状況調査で、初めて英語の「話すこと・聞くこと」の調査が導入された。

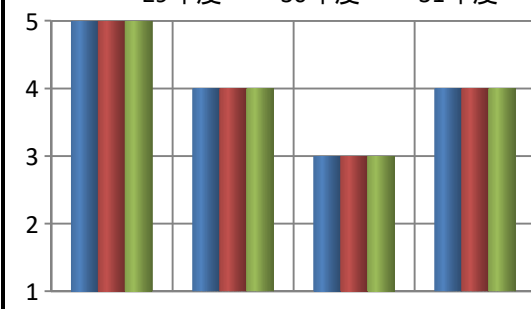
来年度以降、デジタル教科書やICT機器の導入が進んでいくことも考慮し、各学校での指導の充実とともに、学校間の交流やALTの研修等を充実させていく必要がある。

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

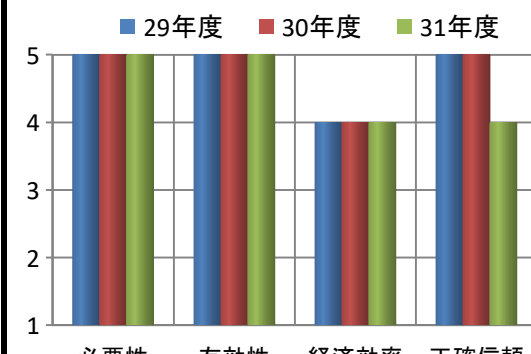
教育行政方針 重点施策名	教育支援員配置事業		重点施策 コード	2	(6)	力	－
事業の目的 (何をやるのか)	通常学級及び特別支援学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒を支援するための「教育支援員」を配置し、支援を必要とする児童生徒の情緒面の安定及び学校生活や集団生活への適応を図り、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。						
31年度事業の 取組内容	市内小・中学校に臨時職員を35名任用し、通常学級及び特別支援学級に在籍する児童・生徒の支援を行う。(特別支援学級の児童生徒3人につき教育支援員を1名配置)						
実施結果と成果 (何をどのように して、何がどのよ うになったのか)	◎ この事業を行うための費用						
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)	
		事業費 ①(千円)	0	0	0	0	
		人件費(概算) ②(千円)	35,062	34,581	46,485	39,741	
		総コスト ①+②(千円)	35,062	34,581	46,485	39,741	
		うち一般財源(千円)	35,062	34,581	46,485	39,741	
	◎ 事業結果						
	配置校及び任用数…臨時職員40名を配置						
	臨時職員配置校(配置人数)						
	小学校	31名	笠小:7名、笠東小:5名、笠北小:5名、大北小:3名、大南小:5名、大東小:3名、青い鳥分教室:2名、福中小:1名、あずま小:0名				
中学校	9名	笠中:3名、笠南中:2名、大中:2名、大東中:2名、東中0名					
	◎ 取組内容						
	特別支援学級や通常学級において特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、学級担任や教科担任と連携し次のような介助・支援を行った。						
	・基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助						
	・発達障害等の児童生徒に対する学習支援						
	・学習活動、教室間移動や行事等における介助						
	・児童の健康、安全確保(他者への攻撃や自傷などの危険な行動の防止等)						
	・周囲の児童生徒の障害理解促進						
	・渡良瀬特別支援学校の専門アドバイザーを講師とした研修会の実施						
	◎ 成果						
	教育支援員の適切な支援により、児童生徒の情緒面の安定及び学校生活や集団生活への適応が図られ、落ち着いた雰囲気の中で学習を進めることができている。また、児童生徒は、安心して学校生活を送ることができている。						
今後の課題と 改善に向けた 方向性	事業評価(数値化)						
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	
	5	4	3	4	4.0	B	
	従来の特別支援学級介助員と特別支援教育支援員を統合した教育支援員により、各学校では、支援が必要な児童生徒がいる学級へ柔軟に配置することができるようになり、教育支援員をより効果的に活用することができるようになった。						
	今後も特別な支援や介助を必要とする児童生徒数は増加傾向にあるため、教育支援員の適正な配置を考えていかなければならないとともに、引き続き教育支援員の資質向上研修の充実を図っていききたい。また、個に応じた適切な教育を実施する上でも、本事業は大変有効であるため、引続き継続配置していくことが重要である。						
	■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度						
							
	必要性 有効性 経済効率 正確信頼						

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

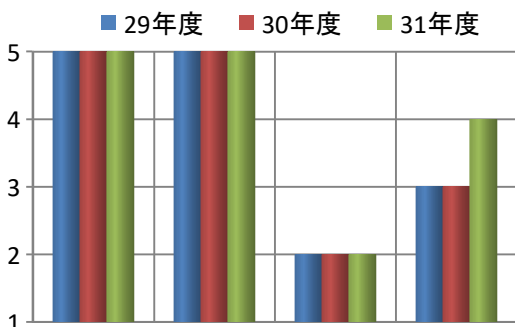
教育行政方針 重点施策名	防犯カメラ設置事業	重点施策 コード	2	(6)	キ	(ウ)		
事業の目的 (何をするのか)	市内小中学校に防犯カメラを設置し、不審者侵入の未然防止及び早期発見を図る。							
31年度事業の 取組内容	平成21年度及び平成26年度に契約した機器は修繕等を実施し、継続して使用できる状態を確保した。							
実施結果と成果 (何をどのように して、何がどのよ うになったのか)	◎ この事業を行うための費用							
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)		
		事業費 ①(千円)	7,314	7,347	6,159	6,145		
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0		
		総コスト ①+②(千円)	7,314	7,347	6,159	6,145		
		うち一般財源(千円)	7,314	7,347	6,159	6,145		
	◎ 事業の結果							
	・本事業費は、全て設置済機器のリース料金となっている。							
	・市内小中学校及び公立幼稚園全ての施設に設置済みで機器数は合計124台となっている。							
	・平成31年度の修繕件数は8件であった。							
◎ 事業の成果								
・安全安心な学校環境の構築のため、定期的な保守点検により機器の不具合や故障を早期に発見し、老朽化したバッテリーやハードディスクの交換を行っている。								
・防犯カメラの可動範囲について全施設で再確認を行い、カメラ設置の旨の掲示と併せて、不審者侵入の未然防止に成果をあげている。								
								
職員室では、大型モニタと卓上モニタで 複数人による映像監視を行っています。								
		事業評価(数値化)						
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	
		5	5	4	4	4.5	A	
今後の課題と 改善に向けた 方向性	124台の防犯カメラは全台が正常に稼働している。しかし、平成21年度設置分については、老朽化による故障が増加しており、定期的なメンテナンスだけでなく、計画的に入替を行う必要がある。							
	今後、リース期間の満了に伴い、機器の入替を行うこととなるが、その際には、機器の状態により入替対象機器を選定し、より最新の状態を保つことで、安全安心な学校環境の整備に努めていく。							
		また、同時に、各施設における設置箇所の再検討を行い、より効果的に整備を進める必要がある。						
								

◎総合計画における事業目標

		担当課	教育総務課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

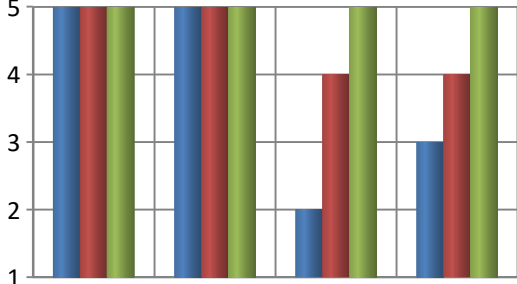
教育行政方針 重点施策名	学校規模適正化推進事業(新設校)	重点施策 コード	2	(6)	ク	(ア)
事業の目的 (何をするのか)	「みどり市立小学校の学校規模の適正化に向けた基本方針」に基づき、大規模校及び小規模校の規模適正化を図り、より良い教育環境づくりを推進する。					
31年度事業の 取組内容	「みどり市新設小学校基本計画」を策定した上で、プロポーザル審査により設計業者の選定を行った。基本設計、実施設計を進めるとともに、学校用地取得に係る交渉を地権者で行った。また、笠懸小の児童、地域住民らによる校名公募・投票を行い、校名を笠懸西小学校とする案を決定した(みどり市立学校設置条例の改正までは仮称扱い。)」					
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	838	12,928	441,840	45,835
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
		総コスト ①+②(千円)	838	12,928	441,840	45,835
		うち一般財源(千円)	838	12,928	0	30,935
	◎ 実施結果と成果					
	○「みどり市新設小学校基本計画」を策定しHPで公開するとともに、地区代表者会議、住民説明会、笠懸小学校の保護者説明会で開校準備の進捗状況等を説明した。					
	○学校用地については、地権者の理解が得られ、取得できる見通しとなった。また、基本設計、実施設計を予定どおり行い、令和2年7月末には設計完了の予定である。					
	○校名については、笠懸小の児童、地域住民らによる校名公募・投票を行い、「笠懸西小学校」とする案を決定し、HP、広報等により市民に周知した。					
						
						
事業評価（数値化）						
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	
5	5	2	4	4.0	B	
今後の課題と 改善に向けた 方向性	令和3年度にかけて、通学路の安全対策が課題となっているため、笠懸小や関係機関等と連携しながら整備を進めていく。また、学区内の笠懸小に極めて近い一部地域を、指定学校変更が弾力的に認められる特例措置の対象とするために、特例措置の基準を設けることが課題である。地区代表者会議や教育委員会会議等で検討しながら決定していく。					
						

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	めざそう値 (2022年度)	(小学校)95.0% (中学校)95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実				
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 (2022年度)	50件		
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円		
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学校規模適正化推進事業(小規模校)	重点施策 コード	2	(6)	ク	(ア)																		
事業の目的 (何をやるのか)	「みどり市立小学校の学校規模の適正化に向けた基本方針」に基づき、大規模校及び小規模校の規模適正化を図り、より良い教育環境づくりを推進する。																							
31年度事業の 取組内容	「みどり市立小学校の学校規模の適正化に向けた基本方針」に基づき、小規模校である福岡中央小学校について、「子どもにとってより良い教育環境」の観点で地区と協議を行い、地区の合意を得て懸念事項を解消しながら進め、令和2年3月末に閉校し、大間々北小学校へ統合した。地区との協議会:9回開催																							
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用																							
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)																		
		事業費 ①(千円)	2	9	0	2,174																		
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0																		
		総コスト ①+②(千円)	2	9	0	2,174																		
		うち一般財源(千円)	2	9	0	2,174																		
	◎ 事業の結果																							
	5月に開催した地区協議会において、子どもたちにとってより良い教育環境を整える観点から、大間々北小学校への統合の意思を確認できたことを受け、令和2年3月に福岡中央小学校を閉校し、大間々北小学校へ統合した。 閉校にあたっては、引き続き協議会を開催し、地域と保護者の意見を聴きながら進め、保護者への体育用品等購入補助や、地区への閉校記念誌作成補助など、補正予算を計上して関係各所への支援を行った。 また、4月から子どもたちの登下校は、スクールバスを運行することとし、運行経路や運行時間など、保護者と協議を行い理解をいただいた。 3月に開催を予定していた閉校記念式典は、新型コロナウイルス感染防止の観点から延期としたが、地区と保護者の理解を得ながら学校規模適正化を進めることができた。																							
	 福岡中央小学校																							
	事業評価(数値化)																							
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																			
5	5	5	5	5.0	A																			
今後の課題と 改善に向けた 方向性	当初の目的を達成したため、事業終了。 今後、各学校の人数推移を見ながら再度検討を行う。																							
	■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度  <table><thead><tr><th>項目</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>経済効率</td><td>2</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>正確信頼</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td></tr></tbody></table>					項目	29年度	30年度	31年度	必要性	5	5	5	有効性	5	5	5	経済効率	2	4	5	正確信頼	3	4
項目	29年度	30年度	31年度																					
必要性	5	5	5																					
有効性	5	5	5																					
経済効率	2	4	5																					
正確信頼	3	4	5																					

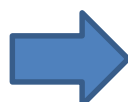
教育委員会事業評価 実績一覧(資料)

教育総務課及び学校教育課が行った市内小学校・中学校の施設整備に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

○笠懸南中学校トイレ改修工事(第1期)



○笠懸小学校体育館陸屋根防水工事



○上記の他にに行われた平成31年度の小中学校施設整備改修事業一覧

小学校

予定された工事(主なもの)

- 1 大間々南小学校自動火災報知設備熱感知器空
気管更新工事
- 2 笠懸北小学校放送設備改修工事
- 3 大間々北小学校受変電設備変圧器更新工事
- 4 笠懸北小学校プール管理棟外壁(軒天)補修工事
- 5

緊急工事(主なもの)

- 1 大間々北小学校体育館天井補修工事
- 2 笠懸東小学校ほか1校ブランコ改修工事
- 3 大間々東小学校プールろ過機改修工事
- 4 大間々南小学校正門横断側溝改修工事
- 5 笠懸小学校浄化槽自動スクリーン交換工事
- 6 大間々東小学校屋内消火栓給水管漏水復旧工事
- 7 大間々北小学校ほか1校プールろ過装置ヘア
キャッチャータンク更新工事

中学校

予定された工事(主なもの)

- 1 笠懸中学校バレーボール支柱改修工事
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6

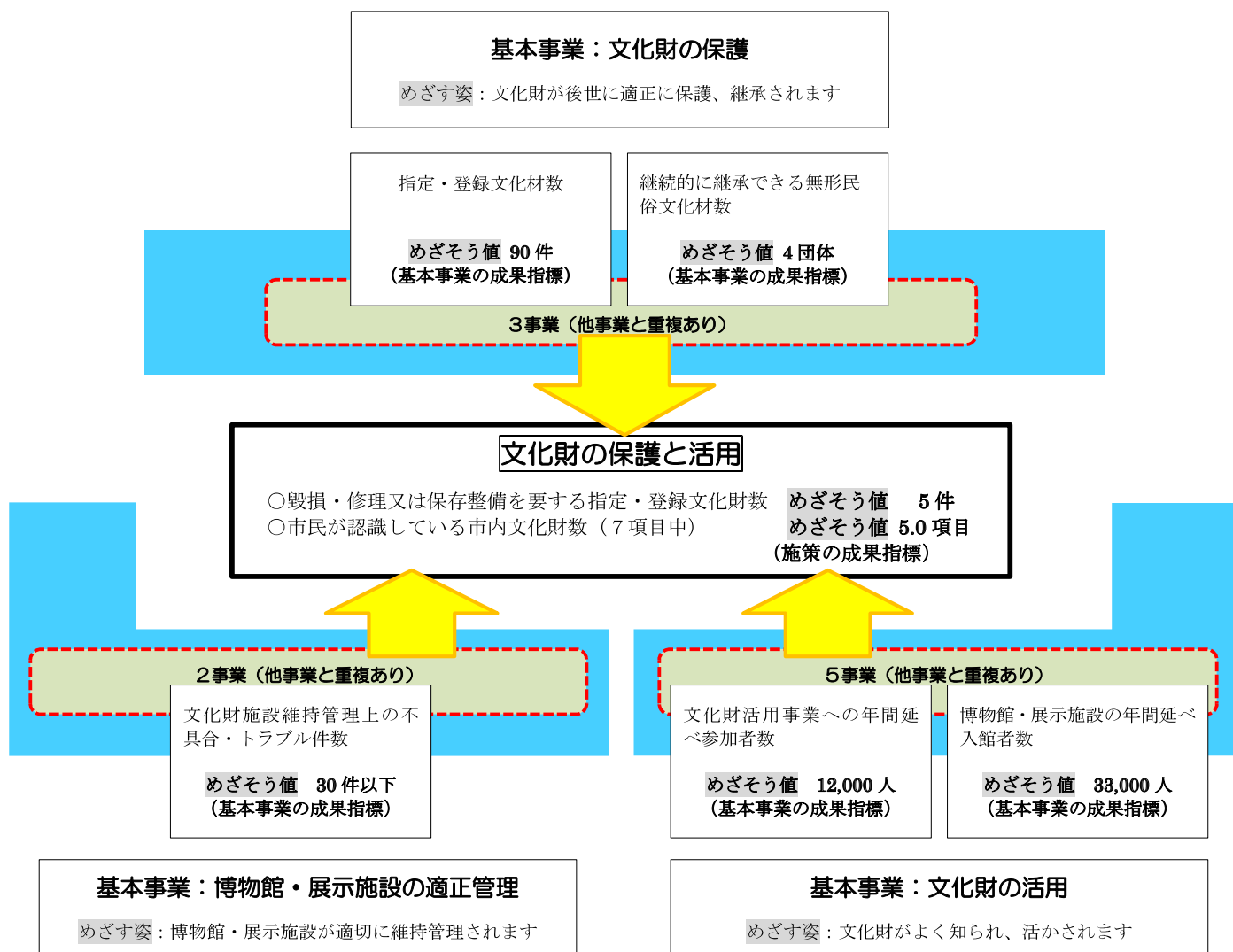
緊急工事(主なもの)

- 1 大間々中学校体育館消火栓給水管更新工事
- 2 大間々中学校手摺設置工事
- 3 笠懸南中学校プールろ過ポンプ交換工事
- 4
- 5
- 6
- 7

【小・中学校の維持管理に伴う主な事業】

○施設管理

施設清掃、機械警備、空調設備機器保守、消防設備保守、エレベーター保守、ダムウェーター保守、シャッター保守、自動扉保守、電器設備保安管理、ガラス清掃、受水槽清掃、非常用発電機保守、浄化槽維持管理、汚泥引抜、植栽管理、環境衛生管理、節電システム維持管理、防火対象物点検



基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				29年度	30年度	31年度
文化財の保護	40	史跡岩宿遺跡保存整備事業	文化財課	—	B	B
文化財の保護	41	文化財保護事業	文化財課	B	B	B
文化財の活用	42	埋蔵文化財保存事業	文化財課	B	B	B
文化財の活用	43	岩宿文化賞事業	文化財課	B	B	B
文化財の活用	44	岩宿博物館事業	文化財課	B	B	B
博物館・展示施設の適正管理	45	大間々博物館事業	文化財課	B	B	B

教育委員会事業評価シート

No.41

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課		
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2	3	1 2
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数(7項目中)	めざそう値 (2022年度)	5件 5.0項目		

基本事業名	文化財の保護・文化財の活用				
基本事業成果指標	指定・登録文化財数	めざそう値 (2022年度)	90件		
	継続的に継承できる無形民俗文化財数		4団体		
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	文化財保存活用事業	重点施策 コード	3	(1) (2)	ア ウ	(ウ) (ア)・(イ)
-----------------	-----------	-------------	---	------------	--------	----------------

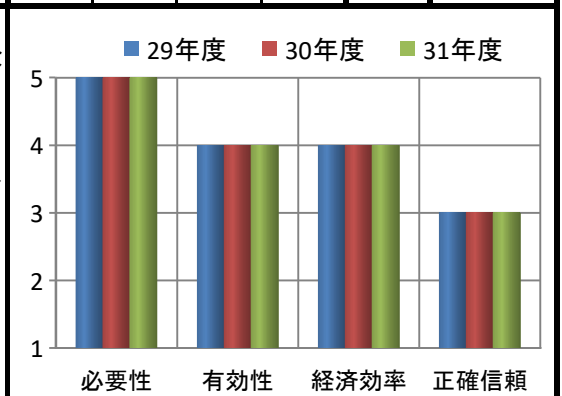
事業の目的 (何をするのか)	文化財を適正に保護し、後世に継承できるように努める。 文化財がよく知られ、生かせるように啓発を図る。					
-------------------	---	--	--	--	--	--

31年度事業の 取組内容	指定・登録に向けた文化財調査、史跡の維持管理、市指定無形民俗文化財保有団体への支援や 助成、みどり市指定重要文化財「花輪御用銅蔵」保存状態調査のための補助					
-----------------	--	--	--	--	--	--

実施結果と成果 (何をどのように して、何がどのよ うになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コ ス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	6,026	7,595	9,095	7,530
		人件費(概算) ②(千円)	814	1,138	1,218	1,192
		総コスト ①+②(千円)	6,840	8,733	10,313	8,722
		うち一般財源(千円)	6,026	8,353	10,268	8,641
	◎ 主要な事業の実施結果					
	○文化財保護審議会の開催(5月、3月)※3月は書面開催					
	○史跡の維持管理、史跡岩宿遺跡・西鹿田中島遺跡史 跡公園の除草・史跡内支障木の伐採撤去作業					
	○市指定無形民俗文化財4件への支援及び助成					
	○ガイダンス施設等の公開(括弧内は対前年度増減数)					
	・史跡岩宿遺跡遺構保護観察施設(岩宿ドーム) 公開:281日(▲26日)、来場者:17,228人(+300人)					
	・史跡西鹿田中島遺跡ガイダンス施設 公開:280日(+16日)、来場者:1,457人(▲1,425人)					
	○岩宿ムラ祭り収穫祭のサテライト会場として西鹿田中島遺跡史跡公園でイベントを実施 参加者:167人(▲73人)※括弧内は対前年度増減数					
	○市指定重要文化財「花輪御用銅蔵」のた めの調査補助					
	◎成果					
	・岩宿ドーム等が市民等に活用された。					
	・花輪御用銅蔵の修理のための基礎資料を 収集することができた。					
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
	5	4	4	3	4.0	B



西鹿田中島遺跡ガイダンス施設



今後の課題と
改善に向けた
方向性

西鹿田中島遺跡ガイダンス施設の来館者数は前年度を大きく下回っている。考古学的に重要な遺跡であるが、市民の認知度は低い。ただ、市民アンケートでの認知度は平成30年度の149人(14.3%)が令和元年度は239人(27.5%)と上昇している。岩宿ムラ祭りのサテライト会場としてイベントを実施したことが効果的だったと考えられる。今後も岩宿博物館と連携を図りながら、来館者数及び知名度が増えるように工夫を重ねていく。市指定無形民俗文化財で活動休止中の団体が1件あり、今後の伝承が危惧される。活動団体へ助言・指導を行っていく必要がある。

教育委員会事業評価シート

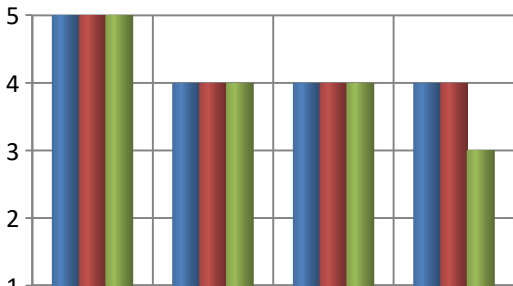
No.42

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課		
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2	3	1 2
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数(7項目中)	めざそう値 (2022年度)	5件 5.0項目		

基本事業名	文化財の保護・文化財の活用				
基本事業成果指標	指定・登録文化財数	めざそう値 (2022年度)	90件		
	継続的に継承できる無形民俗文化財数		4団体		
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	埋蔵文化財保存活用事業	重点施策 コード	3	(1) (2)	ア イ	(エ) (ア)
事業の目的 (何をやるのか)	包蔵地内での開発行為に関して、埋蔵文化財の取り扱いに係る事前協議及び緊急発掘調査を実施し、遺跡の記録保存と適正な管理を行う。					
31年度事業の 取組内容	- 市内の周知の遺跡内における開発行為に係る届出の受理・行政指導・発掘調査の実施 - 市内遺跡埋蔵文化財web公開システムの公開					
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業コスト		区分	H29決算	H30決算	H31予算
			事業費 ①(千円)	2,309	1,958	2,734
			人件費(概算) ②(千円)	10,406	9,306	7,103
			総コスト ①+②(千円)	12,715	11,264	9,837
実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)			うち一般財源(千円)	489	608	8,165
	◎ 主要な事業の実施結果					
	○市内の周知の遺跡内における諸開発に係る届出の受理・行政指導・発掘調査の実施					
	- 埋蔵文化財包蔵地の照会及び回答件数:295件 - 周知の遺跡内の土木工事に係る発掘届出書・通知書受理件数:41件 - 試掘確認調査実施件数:5件 - 発掘届出書・通知書に対する指示・勧告件数:39件 - 内訳 発掘調査0件、工事立会12件、慎重工事27件					
	○みどり市内埋蔵文化財Web公開システムの運用					
今後の課題と 改善に向けた 方向性	◎ 成果					
	- 試掘確認調査件数5件のうち、1件には慎重工事を指示し、遺跡の現状保存を行うことができた。 - 新設小学校用地の試掘調査で、平安時代の住居跡を確認し、今まで知られていなかった包蔵地「天神遺跡」を把握した。 - 西鹿田グリーンパークの試掘調査で縄文時代の遺構を確認し、本調査の基礎データを収集した。					
	向山遺跡(西鹿田GP)の試掘調査 					
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
今後の課題と 改善に向けた 方向性	5	4	4	3	4.0	B
	29年度 30年度 31年度 					
	必要性 有効性 経済効率 正確信頼					
	発掘調査担当者は、現場の状況に応じた判断を迫られることもあり、一定の実務経験が必要とされている。目安は概ね3年とされている。みどり市には、これから経験を積み上げていく段階の職員がいるため、個人への負担を軽減するためにも係の枠を超えたサポート体制を整えていく必要がある。					
	埋蔵文化財保存事業は、開発行為に起因する事案が大部分を占めることもあり、どうしても受身にならざるを得ない事業である。臨機応変な対応を求められることも多く、埋蔵文化財専門職員を計画的に確保し、体制を充実させていく必要がある。					

教育委員会事業評価シート

No.43

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課		
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2	3	2
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数(7項目中)	めざそう値 (2022年度)	5件 5.0項目		

基本事業名	文化財の活用				
基本事業成果指標	博物館・展示施設への年間延べ入館者数	めざそう値 (2022年度)	33,000人		
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	岩宿文化賞事業	重点施策 コード	3	(2)	ア	(ア)
事業の目的 (何をするのか)	岩宿時代研究の進展に功績のあった者を顕彰すると共に、子供たちが自由研究を通し岩宿時代・縄文時代に興味を持つ機会を作ること、文化財がよく知られ、活用されるように努める。					
31年度事業の 取組内容	・本賞及び研究奨励賞一般部門賞の選考(3年に1度) ・研究奨励賞学生部門賞の選考(毎年) ・本賞受賞者による記念講演の開催					

実施結果と成果 (何をどのようにして、何がどのようになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	386	355	1,450	1,260
		人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
		総コスト ①+②(千円)	386	355	1,450	1,260
		うち一般財源(千円)	386	355	1,450	1,260
	◎ 主要な事業の実施結果					
	○応募点数:336点 応募者数:354人(小学生:252人、中学生:88人、高校生:14人) ○受賞者 ・本賞、岩宿文化研究奨励賞一般部門 本賞 川道 寛氏 ・研究奨励賞学生部門 優秀研究賞 小学生の部3点 中学生の部1点 ユニーク研究賞 1点 努力賞 9点 ・授賞式 ・参加者 82人 ・記念講演『野岳の発見～井出寿謙と相沢忠洋～』 授賞式 川道 寛氏(長崎県教育庁)					
	◎ 成果					
	3年に1度の本賞の選考を実施し、県内外の研究者に岩宿文化賞と岩宿博物館の存在を示すことができた。研究奨励賞学生部門賞では、子供たちに研究への動機づけを行う一方で、岩宿時代への関心を深める契機となった。					
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
	4	4	4	5	4.3	B



今後の課題と 改善に向けた 方向性	岩宿文化賞の研究奨励賞学生部門賞には、市内の小学生を中心に毎年300件以上の応募がある。特に市内の小学校6年生は、岩宿博物館で校外学習を行っていることもあり、夏休み等の課題研究として学校全体で取り組んでくれている。市外からは前橋市や高崎市、熊谷市等からも応募があった。岩宿文化賞が定着してきたことを示す一方で、依然として桐生市からの応募数は少なく、令和元年度は3人である。今後さらに広く事業展開するために開拓できる余地が残されており、周知方法を工夫していく必要がある。			
	■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度 必要性 有効性 経済効率 正確信頼			

教育委員会事業評価シート

No.44

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課		
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2	3	2 3
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数(7項目中)	めざそう値 (2022年度)	5件 5.0項目		

基本事業名	文化財の活用・博物館展示施設の適正管理				
基本事業成果指標	博物館・展示施設の年間延べ入館者数	めざそう値 (2022年度)	33,000人		
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人		
	文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数		30件		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	岩宿博物館事業	重点施策 コード	3	(2) (3)	ウ・エ ア	(ア)・(イ) (ア)～(オ) (イ)
事業の目的 (何をするのか)	文化財がよく知られ、活用されるように文化財活用事業の充実に努める。 博物館や展示施設の適切な維持管理に努める。					
31年度事業の 取組内容	・展示事業(特別展/常設展/その他の展示) ・体験学習事業(学校等の体験学習/岩宿探検隊/岩宿人にチャレンジしよう他) ・講座事業(岩宿大学/岩宿フォーラム/郷土史講座) ・施設維持管理事業 ・情報収集発信事業(年報刊行/文献収集) ・展示事業(企画展/常設展/その他の展示)					
実施結果と成果 (何をどのように して、何がどのよ うになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	21,875	24,303	30,125	26,758
		人件費(概算) ②(千円)	7,887	7,910	8,607	7,680
		総コスト ①+②(千円)	29,762	32,213	38,732	34,438
		うち一般財源(千円)	23,740	26,620	30,241	26,003
	◎ 主要な事業の実施結果					
	・展示事業 常設展示、3回の岩宿遺跡発掘調査70周年特別展、笠懸郵便局等の出張展示を実施 開館日数282日 観覧者19,465人 利用者8,930人 (参考) 平成30年度 開館日数304日 観覧者18,181人 利用者8,499人					
	・体験学習事業 小学校などが石器づくりを中心に利用。出張で体験学習を行う。 利用団体延べ数 106団体 利用者延べ数 6,853人 (参考) 平成30年度 利用団体 延べ108団体 利用者 延べ6,582人					
	・相澤忠洋資料保存活用事業 令和元年度は主要な資料を展示公開					
・講座事業 岩宿大学、郷土史講座、岩宿フォーラム、史跡見学会(東京方面) 受講者 512人 (参考)平成30年度受講者 483人						
・情報収集発信事業 岩宿時代の文献収集と公開活用、HP公開、年報『オリジン』の刊行。						
○魅せる群馬の文化応援事業補助金 (平成30年度・令和元年度の2か年度事業) 岩宿ムラ収穫まつりを西鹿田中島遺跡と協同開催 来場者1,893人(岩宿会場1,726人) (参考)平成30年度来場者1,202人(岩宿会場962人)						
・施設維持管理事業(主な修繕) 博物館周辺案内図修繕 174,240円						
今後の課題と 改善に向けた 方向性	令和元年度は、3月2日以降臨時休館となったが、岩宿遺跡発掘調査70周年記念事業を実施したことにより、来館者数・利用者数は前年度よりも増加した。 各種事業は前年度に対し順調な成果を示したが、従前からの課題である、必要な人材(学芸員・事務職・スタッフ)が不足していること、不足した人材で限られた予算の中で事業を実施することから超過勤務が常態化し健康管理上においても課題をもっていることが解決されておらず、成果の向上を持続させていくことは難しいと考えられる。その上で、博物館活動を現状維持するために、①適正数の学芸員等の人材確保を人事部局に要望を続けていくこと、②HPや博物館情報誌、メディアを通じて館の事業を情報発信していくこと、③必要な事業を実施するための財源を確保していくための努力をしていく必要がある。					
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	5	4.3	B	
■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度						
5 4 3 2 1						
必要性 有効性 経済効率 正確信頼						



特別展オープニングセレモニーの様子

教育委員会事業評価シート

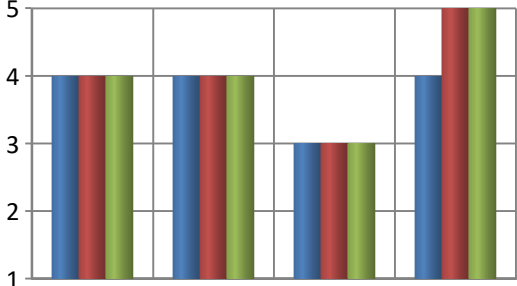
No.45

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課		
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2	3	2 3
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数(7項目中)	めざそう値 (2022年度)	5件 5.0項目		

基本事業名	文化財の活用・博物館展示施設の適正管理				
基本事業成果指標	博物館・展示施設の年間延べ入館者数	めざそう値 (2022年度)	33,000人		
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人		
	文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数		30件		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	大間々博物館事業	重点施策 コード	3	(2) (3)	エ ア	(ア)・(ウ) (エ) (イ)
事業の目的 (何をやるのか)	文化財がよく知られ、活用されるように文化財活用事業の充実に努める。 博物館や展示施設の適切な維持管理に努める。					
31年度事業の 取組内容	・常設展示の充実と企画展の開催 ・小学校総合学習(昔のくらし)等での博物館利用 ・施設・設備等の不具合の修繕					
実施結果と成果 (何をどのように して、何がどのよ うになったのか)	◎ この事業を行うための費用					
	事業 コス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
		事業費 ①(千円)	4,037	7,983	4,456	3,816
		人件費(概算) ②(千円)	6,275	6,361	6,569	6,092
		総コスト ①+②(千円)	10,312	14,344	11,025	9,908
		うち一般財源(千円)	9,309	13,493	10,163	9,111
	◎ 主要な事業の実施結果					
	○展示の状況 常設展示(通年)、企画展(3回)、ミニ展示3回、体験企画4回を開催 開館日数282日(▲24日)、観覧者数8,123人(▲889人)※括弧内は対前年度増減数					
	○市内園児・生徒の利用状況 幼稚園1,小学校6,利用回数12回 計480人(主に小3の「昔のくらし」で利用)					
	○修繕の状況 ・立体映像システムの不具合→随時修理 ・照明器具の劣化→LED照明器具に交換 ・浄化槽ブローアの不具合→コンセント修繕 ・立体映像室の換気扇の不具合→換気扇交換 ・女子便所の不具合→ロータンクフロートバルブ交換 ・階段踊り場の破損→石膏ボード補修 ・風除室の雨漏り→シーリング補修					
○成果 家族連れが多く、小学生以下の割合が高い。 また、市内小中学生を対象としたフリーパス ポートの利用者数は5館の中で一番多い。						
今後の課題と 改善に向けた 方向性	・施設の老朽化に伴う修繕の増加→随時対応 ・照明設備等のLEDへの移行→計画的な改修 ・職員体制の充実→正規職員1人体制の解消 ・地元各種団体との連携→みどり市大間々博物館運営審議会委員への推薦依頼 ・県内博物館・美術館等との連携の強化→県を介した会議を複数回開催し、意見交換を実施 ・利用者ニーズに応じた企画展の開催と入館者数の安定→来館者アンケートを反映 ・資料収蔵スペースの不足→収蔵場所を要望					
	事業評価(数値化)					
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
	4	4	3	5	4.0	B
	■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度					
						
	必要性	有効性	経済効率	正確信頼		

教育委員会事業評価 実績一覧(資料)

岩宿博物館、大間々博物館、富弘美術館の3館は、「博物館法」に基づき設置された施設です。ここでは、この3館の利用状況について、その概要を一覧できるようにまとめてみました。

岩宿博物館

29年度開館日数	入館者数	
307	来場者総数	27,264
	来場者のうち観覧者数	19,477
	来場者のうち利用者数	7,987
30年度開館日数	入館者数	
304	来場者総数	26,980
	来場者のうち観覧者数	18,181
	来場者のうち利用者数	8,499
31年度開館日数	入館者数	
282	来場者総数	28,395
	来場者のうち観覧者数	19,465
	来場者のうち利用者数	8,930



大間々博物館

29年度開館日数	入館者数	
306	来場者総数	9,439
	来場者のうち観覧者数	9,439
	来場者のうち利用者数	
30年度開館日数	入館者数	
306	来場者総数	9,012
	来場者のうち観覧者数	9,012
	来場者のうち利用者数	
31年度開館日数	入館者数	
282	来場者総数	8,123
	来場者のうち観覧者数	8,123
	来場者のうち利用者数	



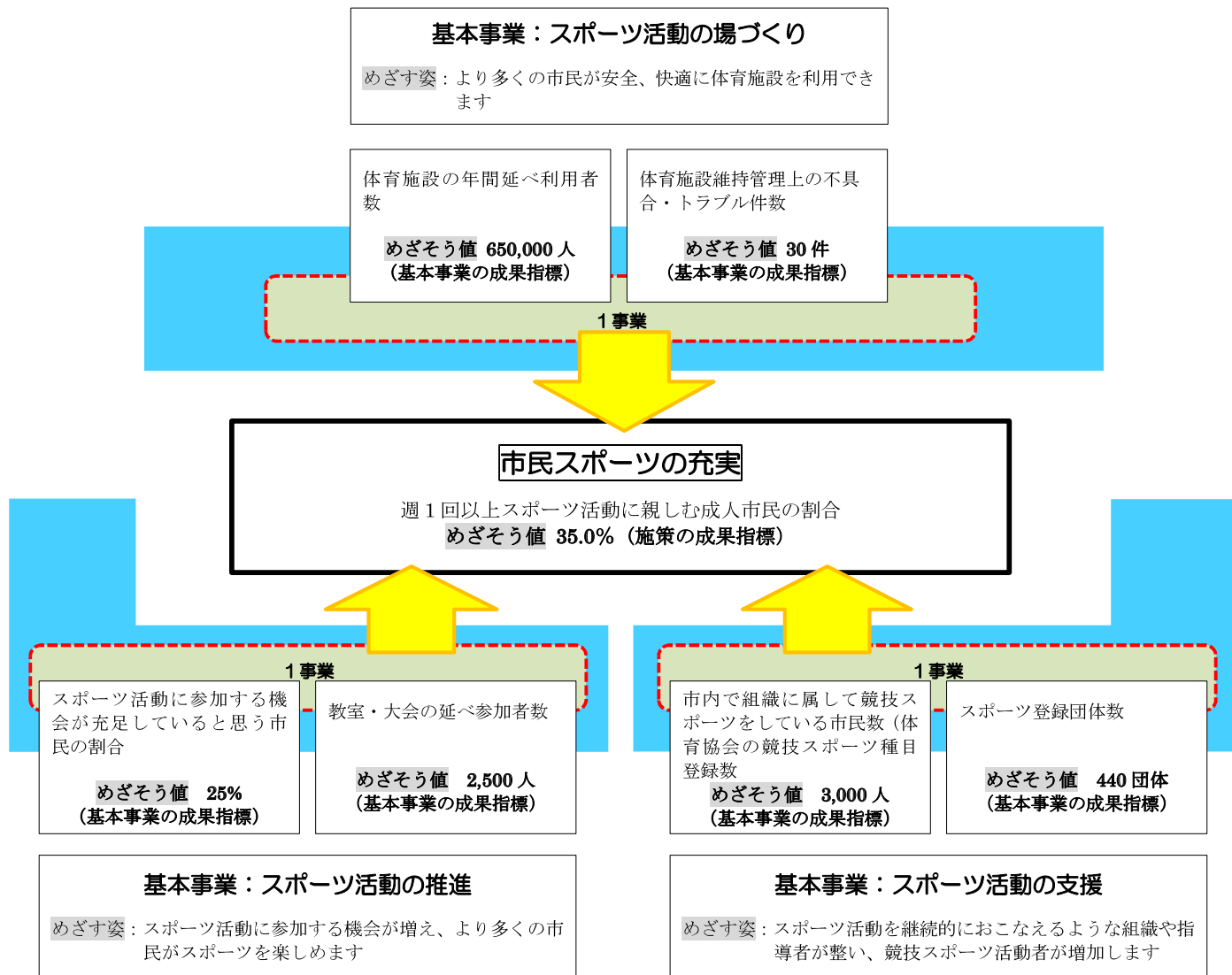
富弘美術館

29年度開館日数	入館者数	
336	来場者総数	123,806
	来場者のうち観覧者数	85,387
	来場者のうち利用者数	38,419
30年度開館日数	入館者数	
336	来場者総数	106,990
	来場者のうち観覧者数	82,704
	来場者のうち利用者数	24,286
31年度開館日数	入館者数	
311	来場者総数	96,160
	来場者のうち観覧者数	79,362
	来場者のうち利用者数	16,798



※ 観覧者数とは作品展示物の観覧のために入館した人数

※ 利用者数とは学校等への出張授業や館外で開催された事業参加者など、観覧目的ではなく施設を利用された人数



基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				29 年度	30 年度	31 年度
スポーツ活動の場づくり	46	体育施設管理事業	社会教育課	B	B	B
スポーツ活動の推進	47	スポーツ振興事業	社会教育課	B	B	B
スポーツ活動の支援	48	保健体育総務事業	社会教育課	—	B	B

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	市民スポーツの充実	体系コード	2	4	3
施策の成果指標	週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	めざそう値 (2022年度)	35.0%		

基本事業名	スポーツ活動の支援				
基本事業成果指標	市内で組織に属して競技スポーツをしている市民数(スポーツ協会の競技団体スポーツ種目登録者数)	めざそう値 (2022年度)	3,000人		
	スポーツ登録団体数		440団体		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	保健体育総務事業	重点施策 コード	4	(3)	ア	(ア)
事業の目的 (何をやるのか)	スポーツ協会やスポーツ少年団の自主的・自律的な活動を支援し、スポーツ活動の継続的な活性化を図る。					
31年度事業の 取組内容	スポーツ・レクリエーションを振興し、市民体力の向上と競技スポーツの普及発展を図り、スポーツ精神の育成と市民相互の融和を図ることを目的とするみどり市スポーツ協会の活動に要する経費に対し補助金を交付した。スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、青少年にスポーツを振興し、もって青少年の心身の健全な育成に資することを目的とするスポーツ少年団の活動に要する経費に対し補助金を交付した。					

◎ この事業を行うための費用

事業 コ ス ト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	4,385	4,385	4,878	4,878
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	4,385	4,385	4,878	4,878
	うち一般財源(千円)	4,385	4,385	0	0

【スポーツ協会の競技スポーツ種目登録者数】

区 分	H29年度	H30年度	H31年度
登録者数	2,036	2,450	2,516

※みどり市体育協会は、2019年4月1日付でみどり市スポーツ協会に名称変更

【スポーツ登録団体数】

区 分	H29年度	H30年度	H31年度
団体数	413	416	403

スポーツ協会には22競技の団体が所属しており、登録人数が多い順で野球、バドミントン、バレーボール、グラウンドゴルフ、卓球と続いている。なお、年度によって休部している種目などもあり、登録者数の動きが大きい年がある。

スポーツ登録団体では、登録の多い順でバスケットボール、バドミントン、サッカー、野球、卓球という順になっている。

協会所属団体や個人活動、部活動で活発にスポーツに親しむ中で、全国レベルの大会では、短剣道やゴルフ、空手競技で優勝、県レベルの大会では、ミニバスや柔道、バドミントン、弓道競技で優勝する等、好成績を残している団体や個人競技者もいる。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

サッカー等、スポーツ協会に加盟していない競技種目の団体があることから、協会に加盟できるよう、組織の立ち上げ等の支援を行っていきたいと考える。

また、市民アンケート「あなたはスポーツ活動に参加する機会が充足していると思いますか」の質問に対し、同居家族で未就学児がいる市民では、充足していないと回答する割合が高いことから、未就学児でも参加できるスポーツ団体の情報について、積極的に情報提供できるよう、仕組みの構築を図っていききたいと考える。

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度

評価項目	29年度	30年度	31年度
必要性	4.0	4.0	4.0
有効性	4.0	4.0	4.0
経済効率	4.0	4.0	4.0
正確信頼	4.0	4.0	4.0

教育委員会事業評価 実績一覧(資料)

社会教育課が行ったスポーツ施設の整備に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

○東運動公園トイレ・六角堂屋根改修



○市民体育館外灯改修



○上記の他にに行われた平成31年度のスポーツ施設施設整備改修事業一覧

- 1 大間々グラウンドAコートトイレ改修工事
- 2 神梅グラウンドトイレ改修工事
- 3 東運動公園社会体育館トイレ改修工事
- 4 東運動公園野球場グラウンド改修工事
- 5 東運動公園グラウンド内トイレスイッチ取付及びネット改修工事
- 6 大間々弓道場シャッター修繕工事
- 7 西鹿田グラウンド照明球取替工事
- 8 笠懸球技場トイレ改修工事
- 9 笠懸グラウンド給水管改修工事
- 10 指定避難所(みどり市民体育館)アリーナ空調設備設置工事

【スポーツ施設の維持管理に伴う主な事業】

○施設管理

施設清掃、機械警備、空調設備機器保守、消防設備保守、エレベーター保守、ダムウェーター保守、シャッター保守、自動扉保守、電器設備保安管理、ガラス清掃、受水槽清掃、非常用発電機保守、浄化槽維持管理、汚泥引抜、植栽管理、環境衛生管理、節電システム維持管理、防火対象物点検

基本事業：青少年の健全育成の推進

めざす姿：教育、相談活動が充実し、青少年が健全に育成されます

青少年健全育成活動への参加率

めざそう値 22.0%
(基本事業の成果指標)

2事業

安全な暮らしの推進

交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合

めざそう値 80.0% (施策の成果指標)

基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				29年度	30年度	31年度
青少年の健全育成の推進	49	子どもの学び支援事業	社会教育課	—	B	B
	50	青少年健全育成事業	社会教育課	B	B	B

基本事業：人権教育・啓発の推進

めざす姿：さまざまな人権問題への理解を深め、市民が互いの基本的人権を尊重し合い、人権を侵害しなくなります

各種人権侵害措置件数

めざそう値 0件
(基本事業の成果指標)

人権に関する相談件数

めざそう値 200件以下
(基本事業成果指標)

1事業

人権尊重の推進

この1年間で人権が侵害されたことがある市民割合

めざそう値 5.0%以下 (施策の成果指標)

基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				29年度	30年度	31年度
人権教育・啓発の推進	51	人権教育事業	社会教育課	B	B	B

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	安全な暮らしの推進	体系コード	3	3	4
施策の成果指標	交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	めざそう値 (2022年度)	80.0%		

基本事業名	青少年の健全育成の推進				
基本事業成果指標	青少年健全育成活動への参加率	めざそう値 (2022年度)	22.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	子どもの学び支援事業	重点施策 コード	5	(1)	ア	(ア)
事業の目的 (何をするのか)	子どもたちの学校外活動を地域ボランティアで支えることにより、地域全体で健全育成を推進する。					
31年度事業の 取組内容	夏休み等の長期の休みを子どもたちが自主的に学習するための環境づくりとして、公民館の会議室等を開放し、グループでの学習を支援するとともに、大学生等の地域ボランティアによる学習支援を行う。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようにになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	69	58	88	75
	人件費(概算) ②(千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+②(千円)	69	58	88	75
	うち一般財源(千円)	69	58	88	75

実績・成果

公民館	区 分	H29年度	H30年度	H31年度
笠懸	施設開放日数	12	12	12
	延べ参加者数(人)	270	330	303
大間々	施設開放日数	6	8	8
	延べ参加者数(人)	2	48	38
東	施設開放日数	6	8	8
	延べ参加者数(人)	13	43	49
ボランティア人数		27	16	21

平成26年度より笠懸・大間々・東の3地域で開催し、事業も定着してきている。

あらかじめ学習支援ボランティアを募集し、事前の説明会で昨年度の様子や情報交換をしたうえで、事業を実施した。

学習支援ボランティアの協力により、参加者の学習意欲を高めるとともに、地域の人と交流する機会を作ることができた。

事業評価(数値化)

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	3	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

笠懸地域では参加者に対してボランティアの数が少なく、一人一人に対応できる時間が少ない、大間々地域では学校行事と開催日が重複し、参加者が減少した課題がある。事業実施に当たっては学校の行事と極力重複しないように調整を行う。また、ボランティアの確保は公民館利用者や講座参加者などへの声がけに加え、近隣の大学にも募集を呼びかけるなど見直しを図っていく。

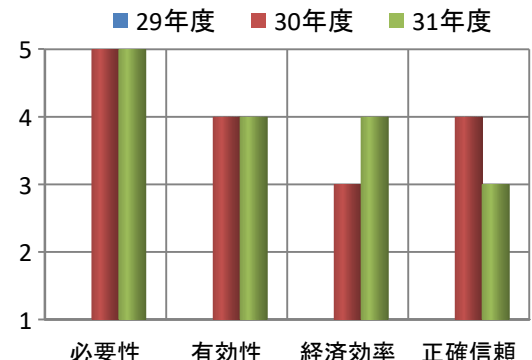
東地域は利用者数が伸びているものの、他の地域と比べ少子化が進んでいること、また、学校区と公民館の距離が遠い地域もあることから、利用実績を注視し対応を検討する必要がある。



29年度

30年度

31年度



必要性	有効性	経済効率	正確信頼
5	4	4	3
5	4	3	4
5	4	4	3

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	安全な暮らしの推進	体系コード	3	3	4
施策の成果指標	交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	めざそう値 (2022年度)	80.0%		

基本事業名	青少年の健全育成の推進				
基本事業成果指標	青少年健全育成活動への参加率	めざそう値 (2022年度)	22.0%		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	青少年健全育成事業	重点施策 コード	5	(1)	ア	(イ)
事業の目的 (何をやるのか)	子どもたちが安心して生活できる地域環境を作り、青少年を健全に育成するため、地域に密着した青少年健全育成活動を推進し、市民の青少年健全育成に対する意識を向上させる。					
31年度事業の 取組内容	青少年センター補導員及び相談員並びに青少年育成推進員による活動の実施、非行防止標語コンクールや少年の主張大会、指導者研修会、成人式等の青少年育成関係事業を開催した。青少年問題協議会においては、小中学生・高校生へ携帯スマホを安心・安全に使うための啓発リーフレットを作成・配布を行った。					

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ① (千円)	7,333	7,341	7,938	7,172
	人件費(概算) ② (千円)	0	0	0	0
	総コスト ①+② (千円)	7,333	7,341	7,938	7,172
	うち一般財源 (千円)	7,242	7,250	57,000	7,081

実績・成果

事業名		H29年度	H30年度	H31年度
少年の主張みどり市大会	来場者数(人)	123	133	123
非行防止標語コンクール	応募者数(人)	2,879	2,823	2,731
青少年健全育成大会	来場者数(人)	160	159	145
青少推パトロール・広報	回数(回)	28	28	27
街頭補導(青少年補導)	延人数(人)/回数(回)	490/134	458/121	515/130

青少年が安心して生活できる環境をつくるため、青少年センター補導員が各地域でパトロールを行うとともに、青少推委員が「おぜのかみさま」を活用してネット利用の啓発活動を行った。また、青少年問題協議会では、携帯スマホを安心安全に使うための啓発リーフレットを作成し市内の小中高校生に配布した。少年の主張大会や非行防止標語コンクールを開催し、児童生徒だけでなく、その家族や地域住民に対して地域ぐるみで青少年健全育成に努める意識を醸成した。

青少年の健全育成



事業評価 (数値化)

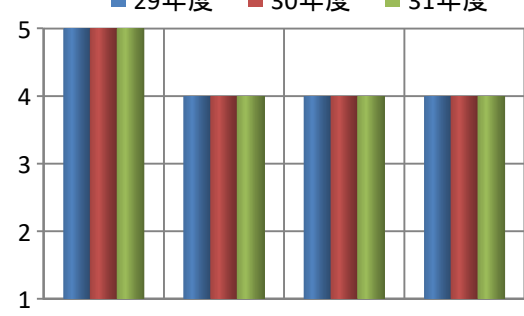
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

青少年を取り巻く社会環境は近年大きく変化し、いじめや児童虐待、少年非行の低年齢化・凶悪化、ネット被害等、問題の複雑化・多様化が一層顕著になっており、青少年の健全育成が社会の大きな関心事となっている。

今後も引き続き、青少年の健全育成を図るための啓発活動や講座などの事業を実施し、豊かな人間性と創造性に富んだ心身ともにたくましい青少年を育成するために、地域ぐるみの健全育成運動を推進する。

■ 29年度 ■ 30年度 ■ 31年度



◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	人権尊重の推進	体系コード	7	2	1
施策の成果指標	この1年間で、人権が侵害されたことがある市民の割合	めざそう値 (2022年度)	5.0%		

基本事業名	人権教育・啓発の推進				
基本事業成果指標	各種人権侵害措置件数	めざそう値 (2022年度)	0件		
	人権に関する相談件数		200件		

◎総合計画実現に向けた平成31年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	人権教育事業	重点施策 コード	6	(1)	ア	(ア) (イ)
事業の目的 (何をやるのか)	市民一人一人が互いの生命と人権を尊重し、あらゆる差別と偏見をなくすための学習機会や活動の充実を図るとともに、地域や職場における人権教育のリーダーとなる人材を養成する。					
31年度事業の 取組内容	人権教育事業として、いじめ講座(保護者対象)、いじめ講演会(市民対象)、指導者養成講座(教職員・市職員対象)等を開催しました。また、人権啓発事業として「みどり市人権展」を開催するとともに、人権冊子を作成し、児童生徒に配布、市内全戸回覧した。					

実施結果と成果

(何をどのようにして、何がどのようになったのか)

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区 分	H29決算	H30決算	H31予算	H31決算(概算)
	事業費 ①(千円)	1,221	1,000	926	729
	人件費(概算) ②(千円)				
	総コスト ①+②(千円)	1,221	1,000	926	729
	うち一般財源(千円)	1,221	1,000	926	729

実績・成果	事業名		H29	H30	H31
	人権教育指導者養成講座	参加者数	合計48人	48人	52人
	いじめ防止講座	参加者数	合計88人	合計61人	37人
	いじめ防止講演会	参加者数	200人	239人	149人
	人権展	出品数	8,469人	8,384人	8,329人
	人権冊子作成・配布	配布部数	19,474部	5,424部	4,614部
		回覧部数		1,927部	1,942部

県の指針11項目から偏りのないようにテーマを選出し、講座を開催している。また、市内の幼稚園・小中高等学校・特別支援学校が、人権教育の一環として作成した児童・生徒の作品を一堂に会して人権展を開催したり、代表作品を掲載した冊子の作成及び配布、全戸回覧を行うことにより、人権啓発の機会を提供することができた。

事業評価(数値化)					
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B

今後の課題と
改善に向けた
方向性

人権教育については、総務部企画課でも行っている。内容が多岐にわたり、市民の関心が低い内容についても行う必要があり、参加者が少ない場合がある。また、参加者の年齢層も幅広く、講師の選定に苦慮している。テーマに関係する機関・団体に積極的に参加を促し、参加者数の増加に努めると共に、講師を十分な打合せ・確認を行い、参加者の満足度を高められるようにする。

人権啓発活動については、児童生徒の作品を掲載した冊子を作成しているが、参考となる資料を掲載し、様々な場面で有効に活用できるよう工夫する。また、市のホームページや広報等を活用した啓発活動に努める。

